

平成 23 年度

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書)

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担	2
3	平成23年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付と医療費の適正化	5
(2)	保険料の軽減対策	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	広聴広報事業の充実	8
(5)	区市町村との連携と支援	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
5	平成23年度決算の概要	12
(1)	目的別（一般会計・特別会計）	12
(2)	性質別（一般会計・特別会計）	16
6	基金の状況	18
(1)	基金の概要	18
(2)	基金残高	18
7	平成23年度決算説明	19
(1)	一般会計歳入歳出決算	19
①	一般会計歳入決算	20
②	一般会計歳出決算	24
③	一般会計歳入決算説明	28
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	69
①	特別会計歳入決算	70
②	特別会計歳出決算	76
③	特別会計歳入決算説明	80
④	特別会計歳出事業説明	110

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第 291 条の 7 及び広域連合規約第 5 条に基づき、「東京都後期高齢者医療広域連合広域計画（以下「広域計画」という。）」を策定し、目標と基本方針を定めています（平成 20 年 2 月 12 日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と若年世代の費用負担の明確化と公平化を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と区市町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 後期高齢者等の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、後期高齢者等の健康の保持・増進を支えます。
- 3 後期高齢者等の個人情報を適切に守ります。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 区市町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担

広域連合と区市町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等により、それぞれが行うものとされた後期高齢者医療の事務を、広域計画において役割分担を定めて処理しています。

また、役割分担を通じてそれぞれの責任を果たすと同時に、協力・連携、連絡調整を密に図り、効率的・効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と区市町村が分担している事務事業>

広域連合と区市町村は広域計画に基づき、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、保険料徴収や各種窓口業務は区市町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 平成 23 年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

後期高齢者医療制度は、これまでの老人保健制度の課題に対応するため、受益と負担の明確化を図り、持続可能な医療保険制度をめざして創設され、平成 20 年 4 月からスタートしました。原則として都内在住の 75 歳以上の方を対象とし、都内 62 区市町村と協力・連携して運営しています。

急速な少子高齢化、経済の低成長、国民生活や意識の変化等、後期高齢者医療を取巻く環境は年々厳しいものになっています。都内の被保険者数は 124 万人を超え（平成 24 年 3 月 31 日現在）、制度開始当初（平成 20 年 4 月）の約 106 万人と比較すると、約 17%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費が、平成 23 年度の年間実績で広域連合発足以来初めて 1 兆円を超えました。医療給付費の額は平成 22 年度と比較すると約 6%の増、同じく平成 20 年度と比較すると約 35%の増となっています。

このような状況の中、平成 23 年度は次期保険財政期間（平成 24・25 年度）の保険料見直しの年に当たり、保険料率の改定を行いました。一人当たりの医療給付費の伸びや所得の減少等の増要因が多く、保険料の大幅増が見込まれる中で、区市町村が負担する特別対策の継続などとともに、東京都との協議により財政安定化基金を活用することによって保険料の増加抑制を図りました。この結果、平成 24・25 年度の保険料率は均等割額 40,100 円、所得割率 8.19%、一人当たりの平均保険料額は 94,460 円となり、一人当たりの平均保険料額を対前期比 9.1%増に抑えることができました。

さらに、平成 23 年度は東日本大震災で被災され、一定要件に該当する方々に対し一部負担金の免除や保険料の減免を行いました。

後期高齢者医療制度は平成 23 年度末で満 4 年が経過し、制度の定着とともに運営も安定してきています。

一方、政府・民主党は、平成 21 年 9 月に後期高齢者医療制度の廃止を決定し、厚生労働大臣主宰の「高齢者医療制度改革会議」において、平成 22 年 12 月に「最終とりまとめ」が提言されました。その中では、新たな制度の基本的な枠組みとして、制度改革後は加入する保険制度を年齢によって区分することなく、現役世代と同じ保険制度に加入することとされました。今年 2 月には「最終とりまとめ」を踏まえ、関係者の理解を得た上で、制度廃止に向けた法案を国会に提出することが閣議決定されました。しかし、平成 24 年度に入り、6 月にはこの閣議決定やその他既往の方針に関わらず必要に応じ社会保障制度改革国民会議において検討を行うという合意が民主・自民・公明の 3 党間で結ばれ、この合意に基づく社会保障制度改革推進法が 8 月に成立しました。

今後の国民会議における議論の行方は予想できない状態にあり、制度の先行きは極めて不透明な状況ではありますが、平成 23 年度においても、広域連合では、現行制度の運営主体として区市町村とともに、都内の被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めてきました。

(2) 実績

* 各数値は原則として千円未満を四捨五入、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数(平成 23 年度平均)

被保険者数	1割負担者	3割負担者	障害認定者(再掲)
1,222,917 人	1,036,314 人	186,603 人	10,298 人

② 給付実績

(単位:千円)

給付内容		給付実績	1割負担者分	3割負担者分
療養給付費		934,365,800	827,094,036	107,271,764
療養費		67,530,431	49,183,740	18,346,691
内訳	施術者払	20,035,734	17,944,310	2,091,424
	被保険者払	913,563	809,840	103,723
	高額療養費	45,571,131	29,549,170	16,021,961
	高額介護 合算療養費	1,010,003	880,420	129,583
合計		1,001,896,231	876,277,776	125,618,455

* 施術者払は、柔道整復、はり・きゅう、あん摩・マッサージの施術金額

* 被保険者払は、補装具等と移送費の合計金額

③ 保険料収納実績

調定額	収納額	滞納額	収納率
105,381,357 千円	104,076,769 千円	1,304,588 千円	98.76%

(平成 24 年 6 月 区市町村調査結果)

④ 健康診査受診実績

健診対象者	受診者数	集団健診	個別健診	受診率
1,168,234 人	610,627 人	4,300 人	606,327 人	52.27%

* 健診対象者は、平成 23 年度 4 月 1 日現在の被保険者数から健診除外者の推計値を引いて算出しました。

4 施策及び成果

(1) 保険給付と医療費の適正化

被保険者に対する保険給付の確保を図るとともに、レセプト点検や医療費通知を発行しました。

目的	<p>保険給付を的確に行うとともに、レセプト点検等を行い、医療費の適正化を図る。</p>																																										
事業の概要	<p>1 保険給付</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 療養給付費</td> <td>39,030,898 件</td> <td>934,365,800 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 療養費</td> <td>3,851,232 件</td> <td>67,530,431 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">〔内訳〕</td> </tr> <tr> <td>柔道整復等の施術者への支払</td> <td>1,297,091 件</td> <td>20,035,734 千円</td> </tr> <tr> <td>補装具等の被保険者への支払</td> <td>33,889 件</td> <td>913,563 千円</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>2,463,043 件</td> <td>45,571,131 千円</td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費</td> <td>57,209 件</td> <td>1,010,003 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 葬祭費</td> <td>65,480 件</td> <td>3,274,000 千円</td> </tr> </table> <p>* 葬祭費は平成 23 年度概算交付した件数と金額です。区市町村ごとの支給実績に基づく精算は平成 24 年度に実施します。</p> <p>2 医療費の適正化</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) レセプト点検件数</td> <td colspan="2">39,032,274 件</td> </tr> <tr> <td>(2) レセプト点検効果</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>過誤調整（再審査）</td> <td>158,331 件</td> <td>8,746,732 千円</td> </tr> <tr> <td>不当利得返還</td> <td>4,759 件</td> <td>82,486 千円</td> </tr> <tr> <td>第三者行為求償</td> <td>7,861 件</td> <td>544,599 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 医療費通知発送件数</td> <td colspan="2">1,817,684 件（5 月 896,677 件 11 月 921,007 件）</td> </tr> </table> <p>* 給付費及びレセプト点検件数とも、平成 23 年 3 月～平成 24 年 2 月診療分</p>	(1) 療養給付費	39,030,898 件	934,365,800 千円	(2) 療養費	3,851,232 件	67,530,431 千円	〔内訳〕			柔道整復等の施術者への支払	1,297,091 件	20,035,734 千円	補装具等の被保険者への支払	33,889 件	913,563 千円	高額療養費	2,463,043 件	45,571,131 千円	高額介護合算療養費	57,209 件	1,010,003 千円	(3) 葬祭費	65,480 件	3,274,000 千円	(1) レセプト点検件数	39,032,274 件		(2) レセプト点検効果			過誤調整（再審査）	158,331 件	8,746,732 千円	不当利得返還	4,759 件	82,486 千円	第三者行為求償	7,861 件	544,599 千円	(3) 医療費通知発送件数	1,817,684 件（5 月 896,677 件 11 月 921,007 件）	
(1) 療養給付費	39,030,898 件	934,365,800 千円																																									
(2) 療養費	3,851,232 件	67,530,431 千円																																									
〔内訳〕																																											
柔道整復等の施術者への支払	1,297,091 件	20,035,734 千円																																									
補装具等の被保険者への支払	33,889 件	913,563 千円																																									
高額療養費	2,463,043 件	45,571,131 千円																																									
高額介護合算療養費	57,209 件	1,010,003 千円																																									
(3) 葬祭費	65,480 件	3,274,000 千円																																									
(1) レセプト点検件数	39,032,274 件																																										
(2) レセプト点検効果																																											
過誤調整（再審査）	158,331 件	8,746,732 千円																																									
不当利得返還	4,759 件	82,486 千円																																									
第三者行為求償	7,861 件	544,599 千円																																									
(3) 医療費通知発送件数	1,817,684 件（5 月 896,677 件 11 月 921,007 件）																																										
成果	<p>レセプト及び療養費申請に対して厳密な資格確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を適切に行いました。</p> <p>また、レセプト内容点検においては、傾向の分析をもとに効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費を節減することができました。</p>																																										

(2) 保険料の軽減対策

低所得者等対策として、均等割額及び所得割額の軽減を実施しました。
所得割額の 100%軽減、75%軽減は東京都後期高齢者医療広域連合独自の事業です。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。																													
事業の概要	<p>1 所得が一定額以下の被保険者世帯に対し、均等割額を段階的に軽減しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>対象者</td> <td>9割軽減</td> <td>266,723人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8.5割軽減</td> <td>170,428人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5割軽減</td> <td>21,543人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2割軽減</td> <td>82,281人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>540,975人</td> </tr> </table> <p>2 旧ただし書き所得 58万円までの被保険者に対し、所得割額を段階的に軽減しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>対象者</td> <td>100%軽減</td> <td>34,914人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75%軽減</td> <td>10,302人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50%軽減</td> <td>74,776人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>119,992人</td> </tr> </table> <p>* 旧ただし書き所得とは、前年の総所得金額及び山林所得並びに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から基礎控除額 33万円を控除した額です（ただし、雑損失の繰越控除額は、控除されません。）。</p> <p>3 制度加入前日に被用者保険（健保組合等）の被扶養者であった方については、均等割額 9割軽減、所得割額を賦課しない対策を講じました。</p> <table border="0"> <tr> <td>対象者</td> <td>81,632人</td> </tr> </table>	対象者	9割軽減	266,723人		8.5割軽減	170,428人		5割軽減	21,543人		2割軽減	82,281人		合計	540,975人	対象者	100%軽減	34,914人		75%軽減	10,302人		50%軽減	74,776人		合計	119,992人	対象者	81,632人
対象者	9割軽減	266,723人																												
	8.5割軽減	170,428人																												
	5割軽減	21,543人																												
	2割軽減	82,281人																												
	合計	540,975人																												
対象者	100%軽減	34,914人																												
	75%軽減	10,302人																												
	50%軽減	74,776人																												
	合計	119,992人																												
対象者	81,632人																													
成果	平成 22 年度に引き続き低所得者等の保険料負担を軽減することができました。																													

(3) 健康診査事業の推進

後期高齢者の健康診査は、被保険者の利便性を考え、お住まいの区市町村で受診できるよう、区市町村に事業を委託しました。

<p>目的</p>	<p>生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、生活の質（QOL）を維持・確保する。</p>
<p>事業の概要</p>	<p>健康診査は、今まで全区市町村が住民のために様々な保健事業を行ってきた経緯や被保険者の利便性を考え、全区市町村に委託して実施しました。</p> <p>1 委託先 62 区市町村</p> <p>2 委託費 事業費総額 2,436,272 千円 * 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用を含む。</p> <p>3 健診対象者 1,168,234 人</p> <p>4 受診者数 610,627 人</p> <p>5 受診率 52.27%</p> <p>6 健診項目 40 歳から 74 歳までの特定健康診査の基本項目（腹囲の測定を除く。）と同様 〈基本項目〉診察（問診・計測・血圧測定など）、血液検査、尿検査</p>
<p>成果</p>	<p>健診受診率は、前年度に比較して 0.25 ポイント上昇し、52.27% となりました。受診により後期高齢者の健康管理を推進し、生活の質を維持することができました。</p>

(4) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、広報紙の配布、ホームページの充実などを行い趣旨の普及に努めたほか、お問合せセンターを通じて問合せに対応しました。

目的	後期高齢者医療制度の趣旨や内容を周知する。																
事業の概要	<p>1 広聴 広域連合お問合せセンターを引き続き運営し、被保険者からの問合せ等に対応しました。 内容別応答件数</p> <table border="0"> <tr> <td>資格・保険証（対象者、住所移転等）</td> <td>2,269件（21.2%）</td> </tr> <tr> <td>保険料（決め方、軽減、保険料額等）</td> <td>1,808件（16.9%）</td> </tr> <tr> <td>保険給付（負担割合、高額療養費等）</td> <td>5,359件（50.0%）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,281件（11.9%）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,717件</td> </tr> </table> <p>2 広報 平成23年度は、国からの補助金を活用し、多様な広報媒体を通して、被保険者及び現役世代等への広報に努めました。</p> <p>(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等 801万部 （7月発行分 401万部、3月発行分 400万部）</p> <p>(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用</p> <p>① 小冊子 36万4千部 （平成23年度版 17万9千部、平成24年度版 18万5千部） ＊ ジェネリック医薬品希望カード綴込み</p> <p>② A4版（区市町村窓口説明等に使用） 3万1千部</p> <p>③ 音声版</p> <table border="0"> <tr> <td>ア カセットテープ</td> <td>400本</td> </tr> <tr> <td>イ CD（音楽CD規格）</td> <td>300枚</td> </tr> <tr> <td>ウ CD（デイジー規格）</td> <td>360枚</td> </tr> </table> <p>＊ デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。</p> <p>④ 点字版 620冊</p>	資格・保険証（対象者、住所移転等）	2,269件（21.2%）	保険料（決め方、軽減、保険料額等）	1,808件（16.9%）	保険給付（負担割合、高額療養費等）	5,359件（50.0%）	その他	1,281件（11.9%）	合計	10,717件	ア カセットテープ	400本	イ CD（音楽CD規格）	300枚	ウ CD（デイジー規格）	360枚
資格・保険証（対象者、住所移転等）	2,269件（21.2%）																
保険料（決め方、軽減、保険料額等）	1,808件（16.9%）																
保険給付（負担割合、高額療養費等）	5,359件（50.0%）																
その他	1,281件（11.9%）																
合計	10,717件																
ア カセットテープ	400本																
イ CD（音楽CD規格）	300枚																
ウ CD（デイジー規格）	360枚																
成果	<p>お問合せセンターを活用したことにより、多くの問合せ等にきめ細かな対応ができました。</p> <p>また、広報紙の配布場所や、音声版の媒体の拡充により、より広く多くの方に制度等の内容を周知することができました。</p>																

(5) 区市町村との連携と支援

区市町村での事務処理が円滑に進むよう各種の取り組みを行いました。また、区市町村が行う長寿・健康増進事業について、国の補助金を活用し区市町村の取り組みを支援しました。

<p>目的</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 区市町村での事務処理が円滑に運ぶ環境を整備する。 2 区市町村での長寿・健康増進事業の充実を図る。 3 区市町村の広報活動と連携・協力を進める。
<p>事業の概要</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 区市町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、さまざまな取り組みを行いました。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 区市町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明会の開催 (2) 事務処理マニュアル改訂版の作成 (3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付 (4) 広域連合電算処理システム操作や制度運用等に関する電話問合せへの対応 <ul style="list-style-type: none"> * 広域連合電算処理システムとは、広域連合及び区市町村での後期高齢者医療制度に関する事務処理を行うために、国が開発し、各広域連合が個別に運営しているシステムです。 2 国の補助金を活用し、区市町村における長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。 <p style="margin-left: 2em;">区市町村長寿・健康増進事業費補助金 241,584 千円</p> 3 広域連合作成の広報用発行物を必要に応じて、区市町村へ提供しました。
<p>成果</p>	<p>区市町村での事務処理が、より円滑になりました。また、広域連合と区市町村が連携して、充実した健康増進事業の推進や丁寧な広報の推進を行うことができました。</p>

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、全国共通の広域連合電算処理システムを中心に運営されています。しかし、他の広域連合と比較して多くの被保険者を抱えているため、処理効率を高める工夫を必要とすることから、独自に広域連合電算処理システムのカスタマイズ及び周辺システムの開発等を行うことで、円滑な業務運営に努めました。

目的	<p>広域連合電算処理システムをはじめとする既存システムのカスタマイズ及び周辺システムの開発等を行い、広域連合及び区市町村の業務効率の改善を図る。</p>
事業の概要	<p>1 広域連合電算処理システム再構築業務委託 57,766 千円</p> <p>(1) 試験サーバ再構築対応業務委託 (2) Web サーバ機器等に係るハードウェア保守及びソフトウェアサポートサービス業務委託 (3) 高額療養費再計算対象外レセプト抽出ツール開発業務委託 (4) 区市町村自庁内システム更改対応業務委託 (5) 高額療養費支給管理システムにかかるセキュリティ機能向上対応業務委託 (6) 平成 23 年度住民基本台帳法改正に伴う外国人情報移行調整作業業務委託 (7) 負担割合相違対応（高額療養費計算済み 支給額無し）業務委託 (8) 機器更改に係る実施計画事前検討作業業務委託</p>
成果	<p>資格管理業務の法改正に向けた対応や給付業務の改善に取り組み、広域連合及び区市町村における業務の効率化を推進したことにより、被保険者に対するサービスが向上しました。</p>

(7) 情報管理の徹底

広域連合は、都内 62 区市町村の 124 万人を超える被保険者の膨大な個人情報情報を保有しています。情報の漏えい、改ざん、盗難等を防止し、業務の中断及び社会的信頼の失墜といった脅威を確実に排除するため、広域連合の組織において情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築し、個人情報情報の保護に万全を期しました。

目的	情報セキュリティを確実に強化し、被保険者の信頼を確保する。
事業の概要	<p>1 IS027001 認証更新審査までの取り組み 5,324 千円</p> <p>(1) 研修の実施 6 回</p> <p>(2) 自己点検の実施 2 回</p> <p>(3) 情報セキュリティ委員会の開催 6 回</p> <p>(4) 規程類の改正 5 種類</p> <p>情報セキュリティマニュアル 情報セキュリティ運用ガイドライン リスクアセスメントガイドライン 事業継続ガイドライン 適用宣言書</p> <p>(5) リスクアセスメントの実施</p> <p>(6) 内部監査の実施</p> <p>(7) 事業継続計画試験の実施</p> <p>2 IS027001 認証更新審査 874 千円</p> <p>(1) 認証登録日 平成 21 年 3 月 13 日</p> <p>(2) 登録更新日 平成 24 年 2 月 27 日 (更新審査日 平成 24 年 2 月 16～17 日)</p> <p>(3) 有効期限 平成 27 年 3 月 12 日</p> <p>* ISMS とは、情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率よく、体系的に行うための「仕組み」のことです。</p> <p>また、IS027001 は ISMS の国際規格のことです。広域連合では、ISMS の取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、認証を取得・維持しました。</p>
成果	<p>情報セキュリティマニュアルを始めとする書類を改定し、情報セキュリティの「仕組み」を大幅に改善したことで、被保険者の個人情報等の重要情報保護をさらに確実なものとししました。</p> <p>また、3 年に一度の更新審査を受け認証を更新することができました。</p>

5 平成23年度決算の概要

* 各数値は原則として千円未満を四捨五入、一部端数の調整をしています。

(1) 目的別

① 一般会計

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	比較増減
分担金及び負担金	3,811,278	3,811,278	0
国庫支出金	17,341	16,833	△508
都支出金	17,341	16,833	△508
財産収入	7,073	5,086	△1,987
繰越金	96,590	96,589	△1
諸収入	338	46	△292
繰入金	747,505	747,505	0
寄附金	1	50	49
合計	4,697,467	4,694,220	△3,247

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	不用額
議会費	5,759	2,413	3,346
総務費	486,031	426,558	59,473
民生費	3,634,470	3,633,454	1,016
公債費	37	0	37
諸支出金	561,170	559,180	1,990
予備費	10,000	0	10,000
合計	4,697,467	4,621,605	75,862

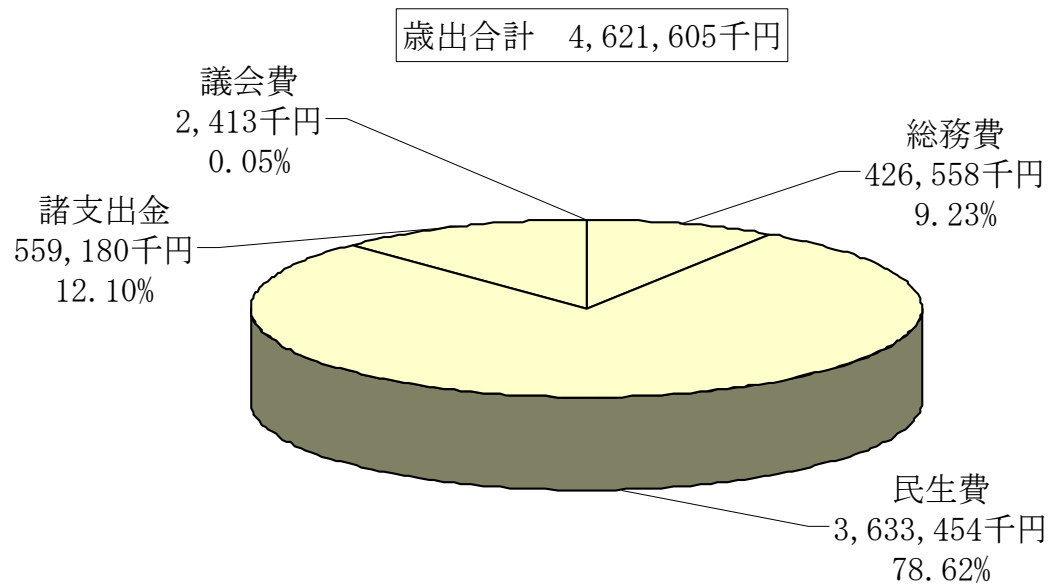
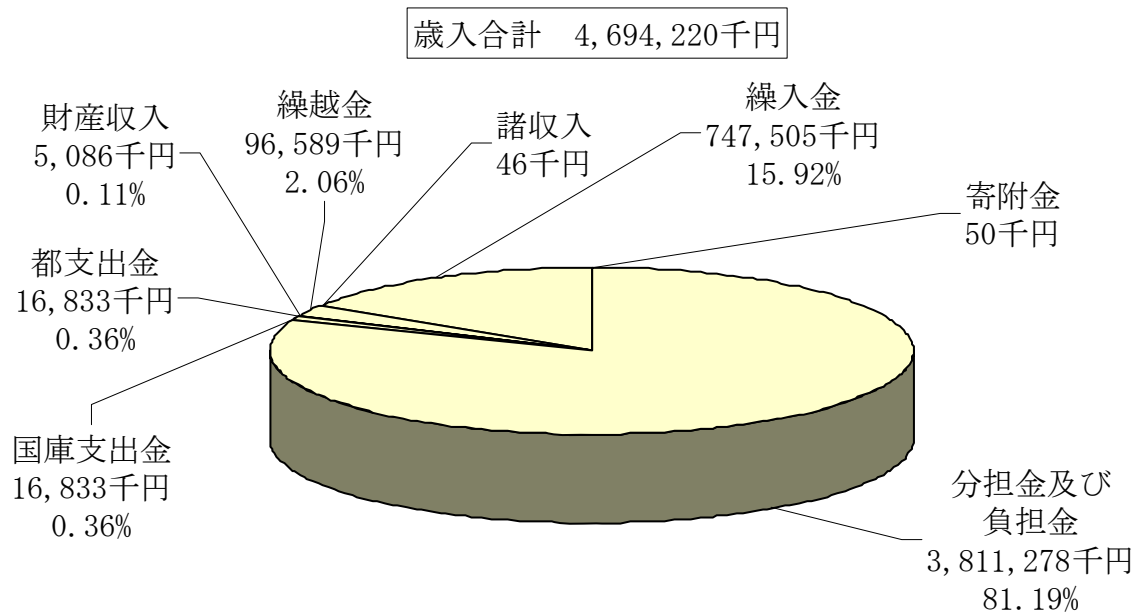
* 「議会費」の不用額は、主に議員報酬、会場使用料等の執行残による。

* 「総務費」の不用額は、主に職員手当・公金取扱手数料等の執行残による。

<決算剰余金>

歳入決算額 46 億 9,422 万円から歳出決算額 46 億 2,160 万 5 千円を差し引いた決算剰余金は、7,261 万 5 千円となります。この剰余金については、補正予算により平成 24 年度予算に繰り越します。その後、約 2 分の 1 の額については財政調整基金に積み立て、残額については区市町村に負担していただく負担金（平成 24 年度後期分）の請求額から差し引く予定です。

<一般会計決算額の構成>



一般会計の歳入は主に分担金及び負担金で構成されています。これは、広域連合の事務費にかかる区市町村からの負担金です。その他には、保険料の不均一賦課に伴う国庫支出金及び都支出金、前年度の剰余金である繰越金、財政調整基金からの繰入金等があります。

歳出は、主に民生費で構成されています。これは区市町村からの事務費負担金、保険料不均一賦課国庫支出金及び都支出金の特別会計への繰出金です。

その他には、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積立を行う諸支出金等があります。

② 特別会計

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	比較増減
区市町村支出金	200,399,742	199,509,747	△889,995
国庫支出金	270,135,704	270,681,431	545,727
都支出金	83,787,415	81,884,328	△1,903,087
支払基金交付金	468,497,085	459,171,164	△9,325,921
特別高額交付金	257,700	236,843	△20,857
財産収入	6,156	4,441	△1,715
繰入金	15,197,755	15,172,144	△25,611
繰越金	8,432,642	8,432,642	0
諸収入	1,422,196	1,635,800	213,604
合 計	1,048,136,395	1,036,728,540	△11,407,855

* 「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

* 「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金が減額となったが、財政調整交付金が見込みを上回ったことによる。

* 「都支出金」の減は、療養給付費負担金が減額になったほか、財政安定化基金交付金が見込みを下回ったことによる。

* 「支払基金交付金」の減は、療養給付費が見込みを下回ったことによる。

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	3,374,511	3,047,391	327,120
保険給付費	1,024,811,763	1,008,260,274	16,551,489
財政基金拠出金	1,621,323	1,621,322	1
特別高額拠出金	258,550	237,926	20,624
保健事業費	3,017,718	2,758,348	259,370
基金積立金	7,263,499	7,261,783	1,716
公債費	96,986	0	96,986
諸支出金	7,592,045	7,533,031	59,014
予備費	100,000	0	100,000
合 計	1,048,136,395	1,030,720,075	17,416,320

* 「総務費」の不用額は、主に職員手当、給付・点検に伴う事務処理委託費の執行残による。

* 「保険給付費」の不用額は、実績に基づく執行残による。

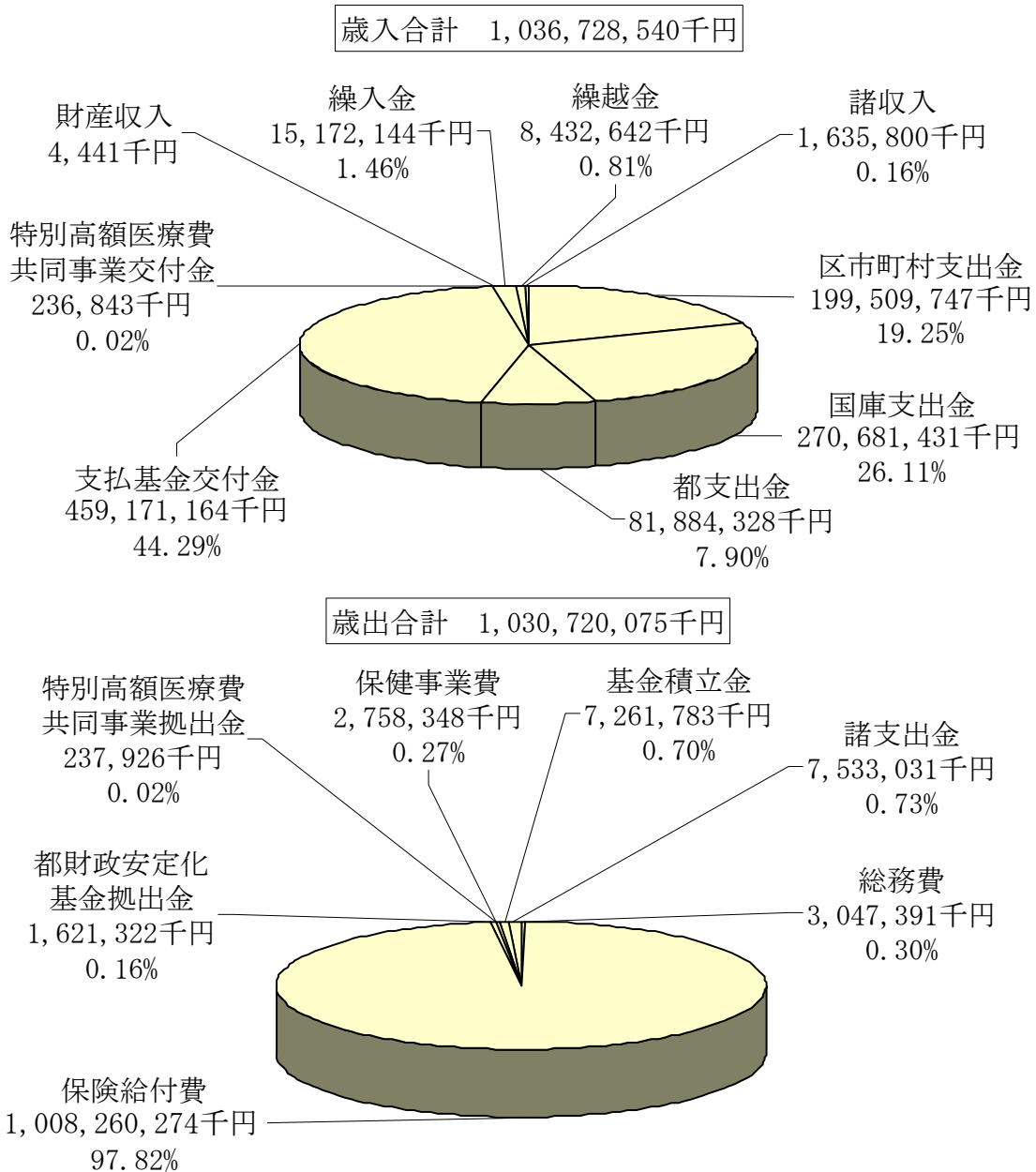
* 「保健事業費」の不用額は、健診実績の執行残による。

<決算剰余金>

歳入決算額1兆367億2,854万円から歳出決算額1兆307億2,007万5千円を差し引いた決算剰余金は、60億846万5千円となります。この剰余金については補正予算により平成24年度予算に繰り越します。

国、都、区市町村の支出金については、支出元への償還などにより、精算を行います。保険料に係る分は、平成24年度以降の保険給付費に充当します。

<特別会計決算額の構成>



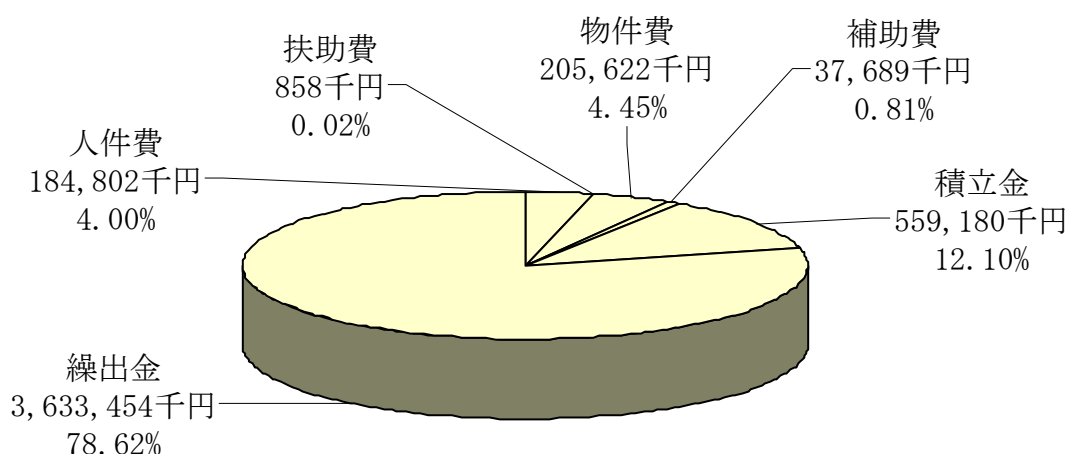
特別会計の歳入は、区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成され、療養の給付に対する負担金が主なものになります。

歳出は、主に保険給付費で構成されています。これは主として療養の給付に対する費用です。その他には区市町村へ委託し、健康診査を実施した保健事業費や基金への積立金等があります。

(2) 性質別

① 一般会計 歳出決算額

区 分		決算額(千円)	構成比
義務的経費	人件費	184,802	4.00%
	扶助費	858	0.02%
	公債費	0	0.00%
	小計	185,660	4.02%
投資的経費	投資的経費	0	0.00%
	小計	0	0.00%
その他の経費	物件費	205,622	4.45%
	維持補修費	0	0.00%
	補助費	37,689	0.81%
	積立金	559,180	12.10%
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00%
	繰出金	3,633,454	78.62%
	前年度繰上充用金	0	0.00%
	小計	4,435,945	95.98%
合計		4,621,605	100.00%

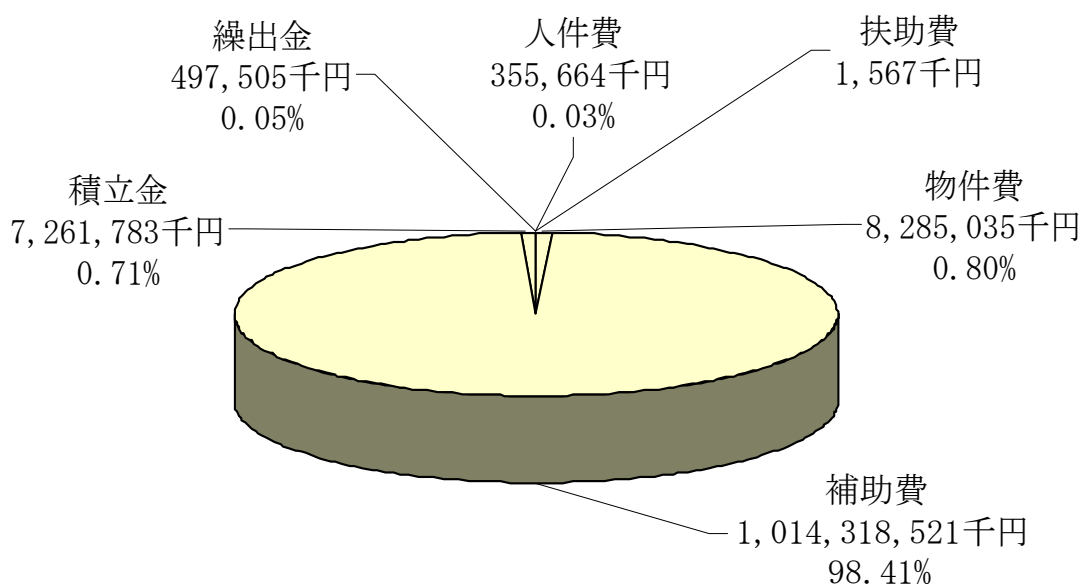


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金(78.62%)や基金への積立金(12.10%)、委託料等の物件費(4.45%)を含むその他の経費が95.98%で、そのほとんどを占めています。

そのほか、人件費(4.00%)を含む義務的経費が4.02%です。

② 特別会計 歳出決算額

区 分		決算額(千円)	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	355,664	0.03%
	扶 助 費	1,567	0.00%
	公 債 費	0	0.00%
	小 計	357,231	0.03%
投 資 的 経 費	投資的経費	0	0.00%
	小 計	0	0.00%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	8,285,035	0.80%
	維持補修費	0	0.00%
	補 助 費	1,014,318,521	98.41%
	積 立 金	7,261,783	0.71%
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00%
	繰 出 金	497,505	0.05%
	前年度繰上充用金	0	0.00%
	小 計	1,030,362,844	99.97%
合 計		1,030,720,075	100.00%



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、療養給付費や区市町村への補助金等で構成される補助費(98.41%)、各種委託料や消耗品費等の物件費(0.80%)、基金への積立金(0.71%)を含むその他の経費が99.97%で、そのほとんどを占めています。

6 基金の状況

(1) 基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の3つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金	国の高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金等を受け入れ、被保険者の保険料軽減等の費用に充当することを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、給付に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2) 基金残高

(単位：千円)

種類	22年度末残高	23年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金	5,621,234	6,492,572	871,338
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	1,164,144	1,468,951	304,807
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	5,644,058	500,185	△5,143,873

* 各数値は原則として千円未満を四捨五入、一部端数の調整をしています。

7 平成23年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	4,694,219,902
歳出決算額	4,621,604,561
歳入歳出差引額	72,615,341
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実質収支額	72,615,341

① 一般会計歳入決算

款	項	目	予算現額 (A) 円	収入済額 (B) 円	予算現額に対する 比較増△減(B-A) 円
01		分担金及び負担金	3,811,278,000	3,811,278,000	0
	01	負担金	3,811,278,000	3,811,278,000	0
		01 事務費負担金	3,811,278,000	3,811,278,000	0
02		国庫支出金	17,341,000	16,832,750	△ 508,250
	01	国庫負担金	17,341,000	16,832,750	△ 508,250
		01 保険料不均一 賦課負担金	17,341,000	16,832,750	△ 508,250
03		都支出金	17,341,000	16,832,750	△ 508,250
	01	都負担金	17,341,000	16,832,750	△ 508,250
		01 保険料不均一 賦課負担金	17,341,000	16,832,750	△ 508,250
04		財産収入	7,073,000	5,085,775	△ 1,987,225
	01	財産運用収入	7,073,000	5,085,775	△ 1,987,225
		01 利子及び配当金	7,073,000	5,085,775	△ 1,987,225
05		繰越金	96,590,000	96,589,671	△ 329
	01	繰越金	96,590,000	96,589,671	△ 329
		01 繰越金	96,590,000	96,589,671	△ 329
06		諸収入	338,000	46,202	△ 291,798
	01	預金利子	145,000	46,202	△ 98,798
		01 預金利子	145,000	46,202	△ 98,798
	02	雑収入	193,000	0	△ 193,000
		01 雑収入	193,000	0	△ 193,000

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	区市町村事務費負担金 3,811,278,000 円	28
97.0		
97.0		
97.0	保険料不均一賦課軽減額（国の負担割合1/2） 16,832,750 円	29
97.0		
97.0		
97.0	保険料不均一賦課軽減額（都の負担割合1/2） 16,832,750 円	30
71.9		
71.9		
71.9	後期高齢者医療制度臨時特例基金運用収入 4,372,551 円 財政調整基金運用収入 713,224 円	31
99.9		
99.9		
99.9	平成22年度一般会計決算剰余金の編入 96,589,671 円	32
13.6		
31.8		
31.8	一般会計歳計現金等預金利子 46,202 円	33
0.0		
0.0		34

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

款	項	目	予算現額 (A) 円	収入済額 (B) 円	予算現額に対する 比較増△減(B-A) 円
07		繰入金	747,505,000	747,504,754	△ 246
	01	基金繰入金	250,000,000	250,000,000	0
		01 財政調整基金 繰入金	250,000,000	250,000,000	0
	02	他会計繰入金	497,505,000	497,504,754	△ 246
		01 後期高齢者医療 特別会計繰入金	497,505,000	497,504,754	△ 246
08		寄附金	1,000	50,000	49,000
	01	寄附金	1,000	50,000	49,000
		01 一般寄附金	1,000	50,000	49,000
		合計	4,697,467,000	4,694,219,902	△ 3,247,098

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
99.9		
100.0		
100.0	財政調整基金繰入金 事務費分	250,000,000 円 35
99.9		
99.9	保険者機能強化事業補助金 特別会計事務費負担金前年度残額分	2,809,000 円 494,695,754 円 36
5,000.0		
5,000.0		
5,000.0	寄附受領 1件	50,000 円 37
99.9		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 一般会計歳出決算

款	項	目	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	不用額 (A-B) 円
01		議 会 費	5,759,000	2,412,842	3,346,158
	01	議 会 費	5,759,000	2,412,842	3,346,158
		01 議 会 費	5,759,000	2,412,842	3,346,158
02		総 務 費	486,031,000	426,558,019	59,472,981
	01	総 務 管 理 費	485,036,000	425,763,619	59,272,381
		01 一 般 管 理 費	277,852,000	238,522,466	39,329,534
		02 企 画 財 政 費	1,272,000	1,230,495	41,505
		03 会 計 管 理 費	72,814,000	61,239,130	11,574,870
		04 情 報 政 策 費	131,587,000	124,771,528	6,815,472
		05 協 議 会 運 営 費	1,511,000	0	1,511,000
	02	選 挙 費	126,000	63,000	63,000
		01 選 挙 費	126,000	63,000	63,000
	03	監 査 委 員 費	869,000	731,400	137,600
		01 監 査 費	869,000	731,400	137,600
03		民 生 費	3,634,470,000	3,633,453,500	1,016,500
	01	社 会 福 祉 費	3,634,470,000	3,633,453,500	1,016,500
		01 老 人 福 祉 費	3,634,470,000	3,633,453,500	1,016,500
04		公 債 費	37,000	0	37,000
	01	公 債 費	37,000	0	37,000
		01 利 子	37,000	0	37,000

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
41.9		
41.9		
41.9	議案等説明会 開催10回 議会 開催3回 (定例会2回 臨時会1回)	2,412,842 円 38
87.8		
87.8		
85.8	総務事務費 50,113,450 円 人事給与事務費 職員20人 (特別職1人、一般職19人) 155,648,470 円 福利厚生事務費 32,760,546 円	40
96.7	企画調査事務費 630,000 円 財政運営事務費 600,495 円	44
84.1	決算事務 71,820 円 公金取扱手数料 60,595,404 円 預入金融機関の経営状況調査 13金融機関 336,840 円	46
94.8	医療制度の周知 (広報紙発行、ホームページ、コールセンター事務) 102,503,712 円 行政システム稼働事務 15,999,380 円 情報公開・個人情報保護審議会 情報セキュリティ対策事務 6,268,436 円	48
0.0		50
50.0		
50.0	選挙管理委員会 開催1回	63,000 円 52
84.2		
84.2	定期監査 平成23年6月1日～7月8日 決算審査 平成23年8月31日～9月26日 例月出納検査 12回	731,400 円 54
100.0		
100.0		
100.0	保険料不均一賦課繰出金 (国、都) 33,665,500 円 事務費繰出金 (特別会計) 3,599,788,000 円	56
0.0		
0.0		
0.0		58

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

款	項	目	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	不用額 (A-B) 円
05	諸	支出金	561,170,000	559,180,200	1,989,800
	01	基金費	561,168,000	559,180,200	1,987,800
		01 臨時特例基金積立金	5,856,000	4,372,551	1,483,449
		02 財政調整基金積立金	555,312,000	554,807,649	504,351
	02	償還金及び還付金	2,000	0	2,000
		01 償還金	2,000	0	2,000
06	予	備費	10,000,000	0	10,000,000
	01	予備費	10,000,000	0	10,000,000
		01 予備費	10,000,000	0	10,000,000
		合計	4,697,467,000	4,621,604,561	75,862,439

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
99.6		
99.6		
74.7	後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金（基金運用収入） 4,372,551 円	60
99.9	財政調整基金積立金 554,807,649 円	62
0.0		
0.0		64
0.0		
0.0		
0.0		66
98.4		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		3,811,278,000		3,811,278,000		0	100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第291条の4、第291条の9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第2条					
	2	概要 広域計画の実施に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、 区市町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。					
	3	算出根拠等 分賦金の客観的な指標					
		高齢者人口割 50 % 人口割 50 %					

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 保険料不均一賦課負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		17,341,000		16,832,750		△ 508,250		97.0
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 附則第14条 (国の負担は第3項) 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 附則第7条						
	2	概要 平成15年度から平成17年度までの期間に係る1人当たり老人医療費が、同期間における東京都内1人当たり老人医療費より20%以上低い区市町村に対し、保険料を6年間軽減するもので、その軽減額相当分の2分の1を国が負担する。						
	3	算出根拠等 東京都1人当たり老人医療費 735,385 円						
		【20%以上乖離した自治体】						
		日の出町	580,237 円				21.1 %	
		檜原村	524,236 円				28.7 %	
		大島町	578,008 円				21.4 %	
		新島村	519,103 円				29.4 %	
		神津島村	561,668 円				23.6 %	
		御蔵島村	516,316 円				29.8 %	
		八丈町	472,168 円				35.8 %	
			被保険者均等割額		特定区市町村所得割率			
		日の出町	35,142 円				6.68 %	
		檜原村	34,183 円				6.50 %	
		大島町	35,104 円				6.67 %	
	新島村	34,095 円				6.48 %		
	神津島村	34,824 円				6.62 %		
	御蔵島村	34,047 円				6.47 %		
	八丈町	33,291 円				6.33 %		
4	保険料不均一賦課軽減額 33,665,500 円 国の負担割合 2分の1 16,832,750 円							

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 保険料不均一賦課負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		17,341,000		16,832,750		△ 508,250		97.0	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 附則第14条 (都の負担は第4項) 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 附則第7条							
	2	概要 平成15年度から平成17年度までの期間に係る1人当たり老人医療費が、同期間における東京都内1人当たり老人医療費より20%以上低い区市町村に対し、保険料を6年間軽減するもので、その軽減額相当分の2分の1を東京都が負担する。							
	3	算出根拠等 東京都1人当たり老人医療費 735,385 円							
		【20%以上乖離した自治体】							
		日の出町	580,237 円					21.1 %	
		檜原村	524,236 円					28.7 %	
		大島町	578,008 円					21.4 %	
		新島村	519,103 円					29.4 %	
		神津島村	561,668 円					23.6 %	
		御蔵島村	516,316 円					29.8 %	
		八丈町	472,168 円					35.8 %	
			被保険者均等割額		特定区市町村所得割率				
		日の出町	35,142 円					6.68 %	
		檜原村	34,183 円					6.50 %	
		大島町	35,104 円					6.67 %	
	新島村	34,095 円					6.48 %		
	神津島村	34,824 円					6.62 %		
	御蔵島村	34,047 円					6.47 %		
	八丈町	33,291 円					6.33 %		
4	保険料不均一賦課軽減額 33,665,500 円 都の負担割合 2分の1 16,832,750 円								

科目	款	04 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	7,073,000		5,085,775		△ 1,987,225		71.9	
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例 第3条 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第3条							
	2 概要 後期高齢者医療制度臨時特例基金及び財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入							
	3 算出根拠等 預金利子収入の内訳							
	(1) 後期高齢者医療制度臨時特例基金運用				計	4,372,551 円		
	①定期預金					3,885,294 円		
	②普通預金					487,257 円		
	(2) 財政調整基金運用				計	713,224 円		
	①定期預金					631,027 円		
	②普通預金					82,197 円		

科目	款	05 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		96,590,000		96,589,671		△ 329		99.9	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2							
	2	概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。							
	3	算出根拠等							
		前年度繰越金		96,589,671 円					
		(内訳)							
		平成22年度歳入決算額		5,064,958,754 円					
		平成22年度歳出決算額		4,968,369,083 円					
	差引 (決算剰余金)		96,589,671 円						

科目	款	06 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		145,000		46,202		△ 98,798		31.8
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	(1)	一般会計歳計現金等預金利子		計		46,202 円		
		①普通預金				46,202 円		

科目	款	06 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	193,000		0		△ 193,000		0.0	
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 ホームページへの有料広告掲載要領							
	2 概要							
	(1) 公文書公開費用(コピー代実費弁償分)						0 円	
(2) ホームページ有料バナー広告の掲載料						0 円		

科目	款	07 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	250,000,000		250,000,000		0		100.0
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例					
	2	概要 一般会計及び特別会計の事務費分として基金から繰入れ					
	3	算出根拠等		250,000,000 円			
	年2回繰入		125,000,000 円×2回 (4月及び10月)				

科目	款	07 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別会計繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	497,505,000		497,504,754		△ 246		99.9
決算説明	1 概要						
	(1) 保険者機能強化事業補助金のうち、広域連合が行ったジェネリック医薬品希望カード作成経費分の特別会計からの繰入れ						
	(2) 事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額の繰入れ						
	2 算出根拠等						
	(1) 保険者機能強化事業補助金 2,809,000 円						
	ジェネリック医薬品希望カード作成事務 2,809,000 円						
(2) 事務費負担金 494,695,754 円							
特別会計事務費負担金前年度残額 494,695,754 円							

科目	款	08 寄附金	項	01 寄附金	目	01 一般寄附金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		1,000		50,000		49,000		5,000.0	
決算説明	1	概要							
		寄附金の受領							
				1 件					
				50,000 円					

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	5,759,000	2,412,842	3,346,158	41.9
事業実績	1 広域連合議会等の開催			
	(1) 日時・件名			
	①平成23年7月13日、14日	平成23年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会		
	②平成23年7月29日	平成23年第1回広域連合議会臨時会		
	③平成23年8月22日、23日	広域連合議会議員に対する保険料説明会		
	④平成23年11月4日、7日	平成23年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
	⑤平成23年11月21日	平成23年第2回広域連合議会定例会		
	⑥平成23年12月1日、2日	広域連合議会議員に対する保険料説明会（第2回）		
	⑦平成24年1月13日、16日	平成24年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
	⑧平成24年1月31日	平成24年第1回広域連合議会定例会		
	2 請願・陳情			
	(1) 請願			
	受付	0 件		
	採択	0 件		
	不採択	0 件		
その他	0 件			
(2) 陳情				
受付	4 件			
採択	0 件			
不採択	4 件			
その他	0 件			
3 議員の定数及び任期				
(1) 広域連合議会議員の定数は31人				
(2) 広域連合議会議員の任期は2年				
4 議員の報酬額と費用弁償				
(1) 報酬額				
議長（日額）	15,000 円			
副議長（日額）	13,000 円			
議員（日額）	10,000 円			
(2) 費用弁償				
議長（日額）	5,000 円			
副議長（日額）	5,000 円			
議員（日額）	5,000 円			
(島嶼の場合、費用弁償の加算あり)				

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)			
							区分	予算現額	支出済額	不用額
予算執行の実績	1	議会事務						5,759,000	2,412,842	3,346,158
		(1) 報酬						2,226,000	831,000	1,395,000
		議員報酬						2,226,000	831,000	1,395,000
		(2) 旅費						1,526,000	1,183,000	343,000
		費用弁償						1,526,000	1,183,000	343,000
		(3) 需用費						453,000	176,982	276,018
		食糧費						24,000	7,050	16,950
		議事録印刷製本費						429,000	169,932	259,068
		(4) 委託料						416,000	202,860	213,140
		テープ反訳委託料						416,000	202,860	213,140
		(5) 使用料及び賃借料						1,128,000	19,000	1,109,000
		会場使用料						1,128,000	19,000	1,109,000
		(6) 負担金補助及び交付金						10,000	0	10,000
	議長会等負担金						10,000	0	10,000	
不用額説明	会場使用料不用による執行残									

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	広域連合に係る庶務全般		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		61,578,000	50,113,450	11,464,550	81.4
事業実績	<p>1 総務事務</p> <p>(1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託 ・新規 0 件 ・一部改正 30 件</p> <p>(2) 庁舎の維持管理に関すること ①防火対象物等定期点検委託 2 回 ②館内簡易工事及び施設修繕 0 回</p> <p>(3) 庶務事務に関すること ①文具及び図書等消耗品費(コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料など) ②郵送料(関係区市町村等に係わる郵送) ③通信費(15～17階の電話回線使用料) ④OA機器等賃借料(15～16階の複合機及び印刷機、15～17階の電話機賃借料) ⑤事務所賃借料(15～17階事務室分)</p> <p>(4) 全国後期高齢者医療広域連合協議会に関すること</p>				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	総務事務		61,578,000		50,113,450		11,464,550
	(1)	報償費		1,000		0		1,000
		弁護士謝礼		1,000		0		1,000
	(2)	旅費		648,000		343,360		304,640
		普通旅費		528,000		333,360		194,640
		費用弁償		120,000		10,000		110,000
	(3)	交際費		20,000		20,000		0
		広域連合長等交際費		20,000		20,000		0
	(4)	需用費		11,544,000		4,411,572		7,132,428
		文具及び図書等消耗品費		10,871,000		4,177,660		6,693,340
		封筒印刷費		315,000		86,100		228,900
		施設修繕費		200,000		0		200,000
		防火管理講習消耗品費		10,000		0		10,000
		事業概要印刷製本費		148,000		147,812		188
	(5)	役務費		3,168,000		2,157,171		1,010,829
		郵送料等		720,000		425,977		294,023
		通信費		2,400,000		1,685,804		714,196
		賠償責任保険料		48,000		45,390		2,610
	(6)	委託料		4,657,000		4,461,044		195,956
		OA機器等保守委託料		457,800		457,800		0
		例規DBシステム管理業務委託料		1,548,200		1,354,500		193,700
	防火対象物等定期点検委託料		50,000		48,300		1,700	
	文書保管等委託料		2,601,000		2,600,444		556	
	システムカスタマイズ委託料		0		0		0	
(7)	使用料及び賃借料		4,092,000		3,041,793		1,050,207	
	OA機器等賃借料		3,985,000		3,041,793		943,207	
	自動車賃借料		100,000		0		100,000	
	駐車場等使用料		7,000		0		7,000	
(8)	工事請負費		840,000		0		840,000	
	館内簡易工事費		840,000		0		840,000	
(9)	備品購入費		500,000		0		500,000	
	什器等購入費		500,000		0		500,000	
(10)	負担金補助及び交付金		36,107,000		35,678,510		428,490	
	各種会議等負担金		154,000		80,000		74,000	
	事務所負担金		35,953,000		35,598,510		354,490	
(11)	補償補填及び賠償金		1,000		0		1,000	
	賠償金		1,000		0		1,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務	
歳出決算	予算現額 円 216,274,000	支出済額 円 188,409,016	不用額 円 27,864,984	執行率 % 87.1
事業実績	<p>1 人事給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 63名のうち、一般会計19名分</p> <p>(2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い</p> <p>2 職員研修事業</p> <p>研修受講件数 24件（受講に要する経費は派遣元が負担）</p> <p>3 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 63名のうち、一般会計19名分</p> <p>(2) 職員定期健康診断 受診者 60名 （受診率 94%）</p> <p>(3) 衛生委員会 開催回数 12回 （平成23年4月～平成24年3月、毎月1回）</p> <p>(4) 産業医による面談・指導 実施件数 14件</p>			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	人事給与事務		180,348,000		155,648,470		24,699,530
		(1) 給料		90,282,000		86,139,900		4,142,100
		(2) 職員手当等		87,945,000		67,581,349		20,363,651
		(3) 委託料		1,000		0		1,000
		(4) 負担金補助及び交付金		2,120,000		1,927,221		192,779
	2	職員研修事業		125,000		0		125,000
		(1) 負担金補助及び交付金		125,000		0		125,000
	3	福利厚生事務		35,801,000		32,760,546		3,040,454
		(1) 共済費		32,567,000		30,425,366		2,141,634
		(2) 災害補償費		1,000		0		1,000
		(3) 需用費		15,000		2,184		12,816
		(4) 役務費		28,000		0		28,000
		(5) 委託料		3,154,000		2,324,311		829,689
	(6) 負担金補助及び交付金		36,000		8,685		27,315	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	企画財政事務	事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,272,000	1,230,495	41,505	96.7
事業実績	1	企画調査事務			
		iJAMPライセンス使用料 65ライセンス		630,000 円	
	2	財政運営事務			
		(1) 平成22年度主要施策の成果の説明書		166,950 円	
	(2) 平成24年度各会計予算書		134,400 円		
	(3) 平成22年度財務諸表作成支援委託		299,145 円		

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績		1	企画調査事務		630,000	630,000	0	0
		(1)	使用料及び賃借料		630,000	630,000		0
			Ijumpライセンス使用料		630,000	630,000		0
		2	財政運営事務		642,000	600,495	41,505	41,505
		(1)	需用費		342,000	301,350		40,650
			予算書等印刷製本費		342,000	301,350		40,650
		(2)	委託料		300,000	299,145		855
			公会計制度コンサルティング委託料		300,000	299,145		855
不用額説明	実績による執行残							

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		72,814,000	61,239,130	11,574,870	84.1
事業実績	1 概要				
	(1) 会計管理事務				
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務				
	(3) 資金運用事務				
	2 算出根拠等				
	(1) 会計管理事務				
	①文具及び図書等消耗品費 158,761 円				
	②決算書印刷製本費 71,820 円				
	(内訳) 450 部				
	③通信費 73,195 円				
	④動産保険料 3,110 円				
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務				
	①公金取扱手数料 計 60,595,404 円				
	(内訳)				
	ア 平成23年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料 7,875,000 円				
イ 公金取扱手数料 1,224,567 円					
ウ 公金収納手数料 6,101 円					
エ 12,810 円					
(3) 資金運用事務					
①金融機関調査委託料 336,840 円					
金融機関の経営状況調査 (13金融機関)					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 会計管理費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	会計事務		72,814,000		61,239,130		11,574,870
		(1) 需用費		354,000		230,581		123,419
		文具及び図書等消耗品費		267,000		158,761		108,239
		決算書印刷製本費		87,000		71,820		15,180
		(2) 役務費		72,062,000		60,671,709		11,390,291
		通信費		78,000		73,195		4,805
		公金取扱手数料		71,980,000		60,595,404		11,384,596
		動産保険料		4,000		3,110		890
		(3) 委託料		398,000		336,840		61,160
		金融機関調査委託料		398,000		336,840		61,160
不用額説明	実績による執行残							

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、円滑な行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		131,587,000	124,771,528	6,815,472	94.8
事業実績	1	広報紙発行事務			
	(1)	「東京いきいき通信」発行		2回	
		7月	4,008,000部		
		3月	4,000,800部		
	(2)	「後期高齢者医療制度のしくみ」発行			
	①	小冊子（平成23年度版）		179,000部	
	②	小冊子（平成24年度版）		185,000部	
	③	A4版（平成24年度版）		31,000部	
	④	ジェネリック医薬品希望カード		364,000部（小冊子に綴込み）	
	⑤	音声版		1,060本（カセットテープ・CD）	
	⑥	点字版		620冊	
	⑦	外国語版		英語版・中国語版（簡体字）・ハングル版の電子データ作成	
	2	ホームページ発信事務			
		Q&Aの改訂、新サーバへのデータ移行			
	3	コールセンター事務			
		広域連合お問合せセンターを設置運営			
		媒体別応答件数			
		電話	9,793件		
		FAX	9件		
		メール	26件		
4	情報公開・個人情報保護事務				
(1)	情報公開申請件数		0件		
(2)	情報公開・個人情報保護審議会		1回		
	委員数		3名		
	会長報酬/日額		20,000円		
	委員報酬/日額		18,000円		
	費用弁償		5,000円		
5	行政運営システム稼働事務				
(1)	ハードウェア				
	端末設置	75台			
	サーバ数	10台			
(2)	ソフトウェア				
	財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・アセットビュー				
6	情報セキュリティ対策事務				
	情報セキュリティ委員会の開催		6回		

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額	不用額	
予算執行の実績	1	広報紙発行事務		86,400,000		81,316,762	5,083,238	
	(1)	需用費		8,009,000		5,788,545	2,220,455	
		小冊子等印刷製本費		8,009,000		5,788,545	2,220,455	
	(2)	委託料		78,391,000		75,528,217	2,862,783	
		声の広報発行委託料		874,000		873,100	900	
		点字広報発行委託料		605,000		561,720	43,280	
		広報紙発行委託料		76,562,000		73,773,672	2,788,328	
		外国語広報作成委託料		350,000		319,725	30,275	
	2	ホームページ発信事務		695,000		540,170	154,830	
	(1)	委託料		525,000		370,650	154,350	
		ホームページ作成委託料		525,000		370,650	154,350	
	(2)	使用料及び賃借料		170,000		169,520	480	
		ホームページサーバ賃借料		170,000		169,520	480	
	3	コールセンター事務		20,647,000		20,646,780	220	
	(1)	委託料		20,647,000		20,646,780	220	
		コールセンター委託料		20,647,000		20,646,780	220	
	4	情報公開・個人情報保護事務		289,000		71,000	218,000	
	(1)	報酬		224,000		56,000	168,000	
		審議会委員報酬		224,000		56,000	168,000	
	(2)	旅費		65,000		15,000	50,000	
		費用弁償		65,000		15,000	50,000	
	5	行政運営システム稼働事務		17,178,000		15,999,380	1,178,620	
	(1)	需用費		232,000		11,760	220,240	
		文具及び図書等消耗品費		43,000		11,760	31,240	
		修繕費		189,000		0	189,000	
	(2)	役務費		593,000		592,410	590	
		通信費		593,000		592,410	590	
(3)	委託料		5,285,000		4,327,596	957,404		
	財務・文書等システム保守委託料		3,596,000		3,595,746	254		
	サーバールーム空調設備点検委託料		189,000		189,000	0		
	システムカスタマイズ委託料		1,500,000		542,850	957,150		
(4)	使用料及び賃借料		11,068,000		11,067,614	386		
	財務・文書システムサーバ等賃借料		11,068,000		11,067,614	386		
6	情報セキュリティ対策事務		6,378,000		6,197,436	180,564		
(1)	需用費		34,000		0	34,000		
	文具及び図書等消耗品費		34,000		0	34,000		
(2)	役務費		1,020,000		873,936	146,064		
	ISO27001審査手数料		1,020,000		873,936	146,064		
(3)	委託料		5,324,000		5,323,500	500		
	ISO27001認証維持コンサルティング委託料		5,324,000		5,323,500	500		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	協議会運営事務	事業概要	広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,511,000	0	1,511,000	0.0
事業実績	<p>1 協議会開催 3回</p> <p>(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係区市町村の共同の協議組織</p> <p>(2) 委員構成は、区長会代表6名、市長会代表6名、町村会代表2名、広域連合長、副広域連合長（関係区市町村長から選任される者に限る。）3名、合計18名</p> <p>(3) 開催日</p> <p style="padding-left: 40px;">第1回 平成23年7月12日</p> <p style="padding-left: 40px;">第2回 平成23年11月1日</p> <p style="padding-left: 40px;">第3回 平成24年1月11日</p>				
	<p>2 協議会幹事会開催 4回</p> <p>(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。</p> <p>(2) 委員構成は、特別区部課長会代表7名、市町村附属協議会代表8名、合計15名</p> <p>(3) 開催日</p> <p style="padding-left: 40px;">第1回 平成23年6月3日</p> <p style="padding-left: 40px;">第2回 平成23年7月5日</p> <p style="padding-left: 40px;">第3回 平成23年10月25日</p> <p style="padding-left: 40px;">第4回 平成24年1月6日</p>				
	<p>3 区市町村連絡会開催</p> <p style="padding-left: 40px;">開催なし</p>				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 協議会運営費	(単位:円)
		区分		予算現額		支出済額	不用額
予算執行の実績	1	協議会事務		496,000		0	496,000
		(1) 旅費		496,000		0	496,000
		費用弁償		496,000		0	496,000
	2	協議会幹事会事務		235,000		0	235,000
		(1) 旅費		235,000		0	235,000
		費用弁償		235,000		0	235,000
	3	区市町村連絡会事務		780,000		0	780,000
		(1) 報償費		120,000		0	120,000
		研修会講師謝礼		120,000		0	120,000
		(2) 需用費		600,000		0	600,000
		説明会用資料印刷製本費		600,000		0	600,000
		(3) 使用料及び賃借料		60,000		0	60,000
		会場使用料		60,000		0	60,000
不用額説明	協議会事務、協議会幹事会事務については、旅費負担がなかったことによる残 区市町村連絡会事務については、開催実績がなかったことによる残						

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		126,000	63,000	63,000	50.0
事業実績	1	選挙管理委員会開催			
			1回	(開催日 平成23年9月22日)	
		委員長	1名		
		委員	3名		
	2	報酬及び費用弁償			
		(1) 報酬額			
			委員長 (日額)	13,000 円	
			委員 (日額)	10,000 円	
		(2) 費用弁償			
			委員長 (日額)	5,000 円	
		委員 (日額)	5,000 円		

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	選挙管理委員会事務		126,000		63,000		63,000
	(1)	報酬		86,000		43,000		43,000
		選挙管理委員報酬		86,000		43,000		43,000
	(2)	旅費		40,000		20,000		20,000
		費用弁償		40,000		20,000		20,000
不用額説明	選挙管理委員会の開催を2回として見込んだことによる残							

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		869,000	731,400	137,600	84.2
事業実績	1	監査委員	2名		
		(1) 識見を有する者 (代表監査委員)	1名		
		報酬/日額	13,000円		
		費用弁償/日額 (島嶼の場合、費用弁償の加算あり)	5,000円		
		(2) 広域連合議会議員	1名		
		報酬/日額	10,000円		
		費用弁償/日額 (島嶼の場合、費用弁償の加算あり)	5,000円		
	2	平成23年度監査・審査等実施状況			
		(1) 監査対象			
		定期監査	総務部(2課)、保険部(2課)、会計室		
	例月出納検査	会計管理者が保管する現金の出納事務			
	決算審査	平成22年度歳入歳出決算書、財産に関する調書			
	(2) 実施期間				
	定期監査	平成23年6月1日～7月8日			
	例月出納検査	毎月下旬1日間(全12回)			
	決算審査	平成23年8月31日～9月26日			
3	監査報告				
	(1) 平成23年度定期監査報告書				
	(2) 平成22年度決算審査意見書				

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	監査事務		869,000		731,400		137,600
		(1) 報酬		640,000		575,000		65,000
		監査委員報酬		640,000		575,000		65,000
		(2) 旅費		145,000		77,300		67,700
		費用弁償		145,000		77,300		67,700
		(3) 需用費		49,000		44,100		4,900
		監査報告書等作成消耗品費		4,000		0		4,000
		決算審査意見書印刷製本費		45,000		44,100		900
		(4) 負担金補助及び交付金		35,000		35,000		0
		各種会議等負担金		35,000		35,000		0
不用額説明	実績による執行残							

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額 円 3,634,470,000	支出済額 円 3,633,453,500	不用額 円 1,016,500	執行率 % 100.0
事業実績	1 後期高齢者医療制度事務 (1) 保険料不均一賦課繰出金(国及び都) 33,665,500 円 (2) 事務費繰出金(特別会計分) 3,599,788,000 円			

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	後期高齢者医療制度事務	3,634,470,000		3,633,453,500		1,016,500	
	(1)	繰出金	3,634,470,000		3,633,453,500		1,016,500	
		保険料不均一賦課繰出金	34,682,000		33,665,500		1,016,500	
		事務費繰出金	3,599,788,000		3,599,788,000		0	
不用額説明	執行実績による残							

事業名	一時借入金利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		37,000	0	37,000	0.0
事業実績	1 根拠法令 地方自治法 第235条の3 2 概要 一時借入金の借入れに伴う利子の支払事務を行う。				

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)
		区分	予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	一時借入金利子		37,000		0	37,000
		(1) 償還金利子及び割引料		37,000		0	37,000
		一時借入金利子		37,000		0	37,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし						

事業名	臨時特例基金積立金	事業概要	臨時特例基金積立事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		5,856,000	4,372,551	1,483,449	74.7
事業実績	1 後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金 運用収入 4,372,551 円				

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 臨時特例基金積立金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	臨時特例基金積立金		5,856,000		4,372,551		1,483,449
		(1) 積立金		5,856,000		4,372,551		1,483,449
		臨時特例基金積立金		5,856,000		4,372,551		1,483,449
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減 *運用利率が予算積算時より低くなったため（予算積算：0.13%→実績：平均0.09%）							

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		555,312,000	554,807,649	504,351	99.9
事業実績	1	財政調整基金積立金			
		平成22年度事務費負担金残額等		551,285,425 円	
		運用収入		713,224 円	
		保険者機能強化事業補助金（後発医薬品の 使用促進等に関する普及・啓発）の特別会計 からの繰入に伴う一般財源分		2,809,000 円	

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	02 財政調整基金積立金	(単位:円)
		区分	予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	財政調整基金積立金	555,312,000		554,807,649		504,351
	(1)	積立金	555,312,000		554,807,649		504,351
		財政調整基金積立金	555,312,000		554,807,649		504,351
不用額説明	執行実績による残						

事業名	国都支出金等精算返還金	事業概要	国都支出金等精算事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		2,000	0	2,000	0.0
事業実績	1 国都支出金等精算返還金				
	(1) 国庫支出金		実績なし		
	(2) 都支出金		実績なし		

科目	款	05 諸支出金	項	02 償還金及び還付金	目	01 償還金	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予 算 執 行 の 実 績	1	国都支出金等精算返還金		2,000		0		2,000
		(1) 償還金利子及び割引料		2,000		0		2,000
		国庫支出金精算返還金		1,000		0		1,000
		都支出金精算返還金		1,000		0		1,000
不用額説明	実績なしによる執行残							

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
	10,000,000	0	10,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条(予備費)			

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
	区分		予算現額		支出済額		不用額	
	1	予備費		10,000,000		0		10,000,000
予算執行の実績								
不用額説明	予備費充たなしによる執行残							

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	1,036,728,540,326
歳出決算額	1,030,720,075,261
歳入歳出差引額	6,008,465,065
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実質収支額	6,008,465,065

① 特別会計歳入決算

款	項	目	予算現額 (A) 円	収入済額 (B) 円	予算現額に対する 比較増△減(B-A) 円
01		区市町村支出金	200,399,742,000	199,509,746,650	△ 889,995,350
	01	区市町村負担金	200,399,742,000	199,509,746,650	△ 889,995,350
		01 保険料等負担金	126,830,808,000	125,940,812,379	△ 889,995,621
		02 療養給付費 負担金	73,568,934,000	73,568,934,271	271
02		国庫支出金	270,135,704,000	270,681,430,813	545,726,813
	01	国庫負担金	226,308,697,000	224,381,803,577	△ 1,926,893,423
		01 療養給付費 負担金	222,682,814,000	220,717,065,330	△ 1,965,748,670
		02 高額医療費 負担金	3,625,883,000	3,664,738,247	38,855,247
	02	国庫補助金	43,827,007,000	46,299,627,236	2,472,620,236
		01 財政調整交付金	37,200,984,000	39,669,050,000	2,468,066,000
		02 健康診査補助金	871,320,000	871,338,000	18,000
		03 特別高額医療費 共同事業補助金	107,604,000	107,604,236	236
		04 保険者機能強化 事業補助金	16,580,000	16,580,000	0
		05 災害臨時特例 補助金	40,878,000	45,414,000	4,536,000
		06 高齢者医療制度 円滑運営臨時 特例交付金	5,589,641,000	5,589,641,000	0
03		都支出金	83,787,415,000	81,884,327,848	△ 1,903,087,152
	01	都負担金	77,853,487,000	76,953,138,300	△ 900,348,700
		01 療養給付費 負担金	74,227,604,000	73,331,955,120	△ 895,648,880
		02 高額医療費 負担金	3,625,883,000	3,621,183,180	△ 4,699,820

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
99.5		
99.5		
99.2	保険料等負担金 103,985,697,731 円 保険基盤安定負担金 13,345,012,554 円 保険料軽減措置負担金 7,992,521,253 円 保険料等負担金過年度分 617,580,841 円	80
100.0	区市町村の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 73,559,446,837 円 区市町村の療養給付費負担金過年度分 9,487,434 円	81
100.2		
99.1		
99.1	国の療養給付費負担金(負担対象額の3/12) 220,717,065,330 円	82
101.0	国の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 3,664,738,247 円	83
105.6		
106.6	普通調整交付金 39,408,621,000 円 特別調整交付金 260,429,000 円	84
100.0	健康診査事業等への補助金(事業費の1/3) 871,338,000 円	85
100.0	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 107,604,236 円	86
100.0	保険者機能強化事業への補助金(事業費の1/2) 16,580,000 円	87
111.0	東日本大震災被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免特例措置への補助金(免除総額及び減免総額の8/10) 45,414,000 円	88
100.0	後期高齢者医療制度臨時特例基金の増資への補助金 5,589,641,000 円	89
97.7		
98.8		
98.7	都の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 73,331,955,120 円	90
99.8	都の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 3,621,183,180 円	91

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

款	項	目	予算現額 (A) 円	収入済額 (B) 円	予算現額に対する 比較増△減(B-A) 円
	02	都 補 助 金	871,320,000	792,832,000	△ 78,488,000
		01 健康診査補助金	871,320,000	792,832,000	△ 78,488,000
	03	財政安定化基金支出金	5,062,608,000	4,138,357,548	△ 924,250,452
		01 財政安定化基金 交 付 金	5,062,608,000	4,138,357,548	△ 924,250,452
	04	支 払 基 金 交 付 金	468,497,085,000	459,171,164,000	△ 9,325,921,000
		01 支 払 基 金 交 付 金	468,497,085,000	459,171,164,000	△ 9,325,921,000
		01 後 期 高 齢 者 交 付 金	468,497,085,000	459,171,164,000	△ 9,325,921,000
	05	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	257,700,000	236,843,625	△ 20,856,375
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	257,700,000	236,843,625	△ 20,856,375
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	257,700,000	236,843,625	△ 20,856,375
	06	財 産 収 入	6,156,000	4,440,642	△ 1,715,358
		01 財 産 運 用 収 入	6,156,000	4,440,642	△ 1,715,358
		01 利 子 及 び 配 当 金	6,156,000	4,440,642	△ 1,715,358
	07	繰 入 金	15,197,755,000	15,172,143,716	△ 25,611,284
		01 他 会 計 繰 入 金	3,634,470,000	3,633,453,500	△ 1,016,500
		01 一 般 会 計 繰 入 金	3,634,470,000	3,633,453,500	△ 1,016,500
		02 基 金 繰 入 金	11,563,285,000	11,538,690,216	△ 24,594,784
		01 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	4,747,270,000	4,722,675,216	△ 24,594,784
		02 調 整 基 金 繰 入 金	6,816,015,000	6,816,015,000	0

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
90.9		
90.9	健康診査事業への補助金(事業費の1/3)	792,832,000 円 92
81.7		
81.7	保険料率の増加を抑制するための交付金	4,138,357,548 円 93
98.0		
98.0		
98.0	医療給付費の現役世代からの支援金	459,171,164,000 円 94
91.9		
91.9		
91.9	特別高額医療費共同事業による交付金	236,843,625 円 95
72.1		
72.1		
72.1	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入	4,440,642 円 96
99.8		
99.9		
99.9	事務費繰入金(特別会計分) 保険料不均一賦課繰入金(国、都)	3,599,788,000 円 33,665,500 円 97
99.7		
99.4	後期高齢者医療制度臨時特例基金の処分による繰入金	4,722,675,216 円 98
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金	6,816,015,000 円 99

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

款	項	目	予算現額 (A) 円	収入済額 (B) 円	予算現額に対する 比較増△減(B-A) 円
08		繰越金	8,432,642,000	8,432,642,587	587
	01	繰越金	8,432,642,000	8,432,642,587	587
		01 繰越金	8,432,642,000	8,432,642,587	587
09		諸収入	1,422,196,000	1,635,800,445	213,604,445
	01	延滞金及び過料	2,000	0	△ 2,000
		01 延滞金	1,000	0	△ 1,000
		02 過料	1,000	0	△ 1,000
		03 加算金	0	0	0
	02	預金利子	43,515,000	36,954,444	△ 6,560,556
		01 預金利子	43,515,000	36,954,444	△ 6,560,556
	03	雑入	1,378,679,000	1,598,846,001	220,167,001
		01 第三者納付金	427,277,000	544,598,704	117,321,704
		02 返納金	13,702,000	69,998,998	56,296,998
		03 雑入	153,485,000	200,034,331	46,549,331
		04 過年度収入	784,215,000	784,213,968	△ 1,032
合計			1,048,136,395,000	1,036,728,540,326	△ 11,407,854,674

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	平成22年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入 8,432,642,587 円	100
115.0		
0.0		
0.0		101
0.0		102
—		103
84.9		
84.9	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利子 36,954,444 円	104
115.9		
127.4	第三者行為損害賠償請求による納付金 488,484,886 円 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金 56,113,818 円	105
510.8	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 57,370,690 円 療養費返納金 12,503,997 円 高額療養費・高額介護合算療養費返納金 92,688 円 高額介護合算療養費誤支給分返納金 31,623 円	106
130.3	公文書開示費用分 28,110 円 葬祭費支給金精算返還金分 153,450,000 円 保険料還付未済時効分 36,117,582 円 臨時職員の雇用保険料本人負担分 18,609 円 平成22年度保険料遡及変更分の返還金超過分 10,420,030 円	107
99.9	平成22年度都支出金の追加交付分 41,750,596 円 平成22年度支払基金交付金の追加交付分 742,463,372 円	108
98.9		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 特別会計歳出決算

款 項	目	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額 (B) 円	不 用 額 (A-B) 円
01	総 務 費	3,374,511,000	3,047,390,978	327,120,022
	01 総 務 管 理 費	3,322,153,000	2,997,453,661	324,699,339
	01 一 般 管 理 費	3,322,153,000	2,997,453,661	324,699,339
	02 徴 収 費	52,358,000	49,937,317	2,420,683
	01 徴 収 費	52,358,000	49,937,317	2,420,683
02	保 険 給 付 費	1,024,811,763,000	1,008,260,274,444	16,551,488,556
	01 療 養 諸 費	1,024,811,763,000	1,008,260,274,444	16,551,488,556
	01 療 養 給 付 費 等	1,024,811,763,000	1,008,260,274,444	16,551,488,556
03	都 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	1,621,323,000	1,621,322,318	682
	01 都 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	1,621,323,000	1,621,322,318	682
	01 都 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	1,621,323,000	1,621,322,318	682
04	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	258,550,000	237,925,743	20,624,257
	01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	258,550,000	237,925,743	20,624,257
	01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	257,700,000	237,225,710	20,474,290
	02 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	850,000	700,033	149,967
05	保 健 事 業 費	3,017,718,000	2,758,347,852	259,370,148
	01 保 健 事 業 費	3,017,718,000	2,758,347,852	259,370,148
	01 保 健 事 業 費	3,017,718,000	2,758,347,852	259,370,148

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
90.3		
90.2		
90.2	給与支給事務（一般職員44名） 福利厚生事務 353,300,214 円 庶務事務 懇談会事務 医療制度システム管理運営事務等 960,845,775 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 25,430,018 円 給付に係る管理事務 825,418,112 円 点検に係る管理事務 832,459,542 円	110
95.4		
95.4	保険料賦課事務 38,595,317 円 保険料収納対策事務 11,342,000 円	120
98.4		
98.4		
98.4	審査支払手数料 39,032,274件 3,090,043,014 円 療養給付費 39,030,898件 934,365,799,858 円 療養費支給費 3,851,232件 67,530,431,572 円 葬祭費支給金 65,480件 3,274,000,000 円	122
100.0		
100.0		
100.0	都財政安定化基金拠出金 1,621,322,318 円	124
92.0		
92.0		
92.1	特別高額医療費共同事業拠出金 237,225,710 円	126
82.4	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 700,033 円	128
91.4		
91.4		
91.4	健康診査委託料 受診者数 610,627人 受診率 52.27% 2,436,271,900 円 健診データ管理システム運用委託料 80,492,312 円 区市町村長寿・健康増進事業費補助金 241,583,640 円	130

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

款項	目	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	不用額 (A-B) 円
06	基金積立金	7,263,499,000	7,261,783,300	1,715,700
	01 基金積立金	7,263,499,000	7,261,783,300	1,715,700
	01 調整基金積立金	1,673,858,000	1,672,142,300	1,715,700
	02 臨時特例基金積立金	5,589,641,000	5,589,641,000	0
07	公債費	96,986,000	0	96,986,000
	01 公債費	96,986,000	0	96,986,000
	01 利子	96,986,000	0	96,986,000
08	諸支出金	7,592,045,000	7,533,030,626	59,014,374
	01 償還金及び 還付加算金	7,094,540,000	7,035,525,872	59,014,128
	01 還付加算金	1,000,000	570,100	429,900
	02 区市町村負担金 返還金	859,154,000	800,573,777	58,580,223
	03 償還金	6,234,386,000	6,234,381,995	4,005
	02 繰出金	497,505,000	497,504,754	246
	01 一般会計繰出金	497,505,000	497,504,754	246
09	予備費	100,000,000	0	100,000,000
	01 予備費	100,000,000	0	100,000,000
	01 予備費	100,000,000	0	100,000,000
	合計	1,048,136,395,000	1,030,720,075,261	17,416,319,739

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
99.9	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 1,672,142,300 円	132
100.0	後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金 5,589,641,000 円	134
0.0		
0.0		
0.0		136
99.2		
99.2		
57.0	還付加算金 16団体 570,100 円	138
93.2	保険料未収金補填分負担金返還金(平成22年度精算分) 56団体 540,434,118 円 葬祭費負担金返還金(平成22年度精算分) 37団体 153,450,000 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 53団体 93,727,520 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 41団体 12,962,139 円	140
100.0	国庫支出金返還金(平成22年度精算分) 5,488,270,192 円 都支出金返還金(平成22年度精算分) 746,111,803 円	142
100.0		
100.0	平成22年度事務費負担金残額 494,695,754 円 国庫支出金の一般会計事業分 2,809,000 円	144
0.0		
0.0		
0.0		146
98.3		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	
							(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		126,830,808,000		125,940,812,379		△ 889,995,621	99.2
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則					
	2	概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、区市町村は徴収した保険料を納付する。 また、区市町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。					
	3	保険料率					
		(1) 均等割額	37,800 円				
		(2) 所得割率	7.18 %				
	4	算出根拠等					
		(1) 保険料等負担金	103,985,697,731 円				
		① 保険料負担金	103,980,016,831 円				
		(うち、平成22年度精算分)	△ 22,888,426 円)				
		② 保険料延滞金	5,680,900 円				
		(2) 保険基盤安定負担金	13,345,012,554 円				
		(3) 保険料軽減措置負担金	7,992,521,253 円				
		① 保険料未収金補填分負担金	800,632,665 円				
		② 審査支払手数料負担金	2,971,899,942 円				
		(うち、平成22年度精算分)	△ 160,315,612 円)				
		③ 財政安定化基金拠出金負担金	895,001,918 円				
		④ 保険料所得割額減額分負担金	106,036,728 円				
		(うち、平成22年度精算分)	△ 299,272 円)				
		⑤ 葬祭費負担金	3,218,950,000 円				
		(4) 保険料等負担金過年度分	617,580,841 円				
	① 保険料負担金	550,979,130 円					
	② 保険料未収金補填分負担金	11,377,151 円					
	③ 保険料所得割額減額分負担金	174,560 円					
	④ 葬祭費負担金	55,050,000 円					
	* 平成22年度の精算による超過納付額は、平成23年度の負担金から減額することによって返還し（保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。）、不足額は過年度分として追加で納付する。						

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		73,568,934,000		73,568,934,271		271		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則							
	2	概要 区市町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。							
		* 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額							
	3	算出根拠等							
		(1) 療養給付費負担金						73,559,446,837 円	
		(うち、平成22年度精算分)						△ 668,157,986 円)	
		(負担対象額)						890,731,257,883 円)	
		(2) 療養給付費負担金過年度分						9,487,434 円	
		* 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び東京都の負担金額と異なる。 また、平成22年度の精算による超過納付額は、平成23年度の負担金から減額することによって返還し、不足額は過年度分として追加で納付する。							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	222,682,814,000		220,717,065,330		△ 1,965,748,670		99.1
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 平成23年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱						
	2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。						
	* 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額						
	3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 220,717,065,330 円 (負担対象額 882,868,261,320 円) * 事業見込額の算定期間等が異なるため、東京都及び区市町村の負担金額と異なる。						

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	3,625,883,000		3,664,738,247		38,855,247		101.0
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 平成23年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p> <p>2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 * 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）</p> <p>3 算出根拠等</p> <p>(1) 支出予定額（80万円超） 83,472,179,911 円 (2) 療養の給付等に要した費用の額 1,013,605,387,047 円 (3) 負担対象額 888,098,744,849 円 (4) 負担率（12分の1×(3)÷(2)+後期高齢者負担率） 0.17561483367 (5) 高額医療費負担対象額（(1)×(4)） 14,658,952,991 円 (6) 負担金額（(5)の4分の1の額） 3,664,738,247 円 * 平成22年度及び平成23年度の後期高齢者負担率は100分の10.26である。 なお、事業見込額の算定期間等が異なるため、東京都の負担金額と異なる。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	37,200,984,000		39,669,050,000		2,468,066,000		106.6
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令						
	2 概要						
	(1) 普通調整交付金 広域連合間における財政の不均衡を是正する。						
	(2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付する。						
	(3) 調整交付金は前年度の1月1日から当該年度の12月31日までを対象期間とする。						
	3 係数						
	所得係数 1.68308264138						
	* 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得を全国の平均所得で除して算出 平成23年度被保険者1人当たりの平均所得						
	全国 511,717 円						
	東京都 861,262 円						
	4 算出根拠等						
	(1) 普通調整交付金 39,408,621,000 円						
	(2) 特別調整交付金 260,429,000 円						
	(1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上 非該当						
	(2号) 収入・預貯金額が一定以下であり災害等による一部負担金等の減免額がある場合 非該当						
(3号) 一部負担金等の減免額が一定以上 非該当							
(4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上 非該当							
(5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当							
(6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当							
(7号) 療養担当手当に係る額がある場合 非該当							
(8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上 非該当							
(9号) その他特別の事情がある場合							
①長寿・健康増進事業の実施 248,127,246 円							
②東日本大震災に係る経費 12,301,565 円							
* 特別調整交付金の算定に当たり、合計額の500円未満は切捨て、500円以上1,000円未満は千円に切上げ							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	871,320,000		871,338,000		18,000		100.0
決算説明	<p>1 根拠法令等</p> <p>(1) 平成23年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成23年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)</p> <p>(2) 平成23年度東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成23年度東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、3(1)(健康診査に係る自己負担金免除による損失への助成)</p> <p>2 概要</p> <p>後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 (交付対象)</p> <p>(1) 健康診査事業</p> <p>(2) 被保険者である被災者の健康診査に係る自己負担金免除による損失への助成</p> <p>3 補助率</p> <p>(1) 事業費の3分の1</p> <p>(2) なし</p> <p>4 算出根拠等</p> <p>(1) 事業費 2,613,961,300 円 補助金額 871,320,000 円(千円未満切捨て) * 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。</p> <p>(2) 事業費 18,000 円 補助金額 18,000 円(千円未満切捨て) * 国の補助金額は事業見込額に基づく。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同 事業補助金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	107,604,000		107,604,236		236		100.0
決算 説明	1	根拠法令等 平成23年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成23年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(3)(特別高額医療費共同事業)					
	2	概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 (交付対象) 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を納付する事業					
	3	補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)					
	4	算出根拠等					
	(1)	事業費	238,830,921 円				
		①医療費拠出金	238,130,888 円				
		②事務費拠出金	700,033 円				
		* 算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。					
	(2)	補助金額	107,604,236 円				

科目	款	02 国庫支支出金	項	02 国庫補助金	目	04 保険者機能強化事業補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	16,580,000		16,580,000		0		100.0
決算説明	1 根拠法令等 平成23年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成23年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(2)(保険者機能強化事業)						
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 (交付対象) (1)重複・頻回受診者等への訪問指導の強化 (2)後発医薬品の使用促進及び医療機関の適正受診に関する普及・啓発 (3)医療保険者等の「意見を聞く場」の設置等 (4)保険料収納対策等						
	3 補助率 事業費の2分の1。ただし、上記2(4)は厚生労働大臣が認めた額(定額)						
	4 算出根拠等						
	(1) 事業費 20,163,397 円						
	①後発医薬品の使用促進等に関する普及・啓発 5,618,597 円						
	②医療保険者等の「意見を聞く場」の設置等 1,545,800 円						
	③保険料収納対策等 12,999,000 円						
	(2) 補助金額 16,580,000 円						
	* 事業費ごとに補助率を乗じて(定額のものはその額につき)千円未満切捨て						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	05 災害臨時特例補助金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		40,878,000		45,414,000		4,536,000		111.0	
決算説明	1	根拠法令等 平成23年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱							
	2	概要 東日本大震災の被災に伴う一部負担金等の免除及び保険料の減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。 (交付対象) (1)被災被保険者に対する一部負担金免除の特例措置 (2)被災被保険者に対する食事療養標準負担額等の標準負担額免除の特例措置 (3)被災被保険者に対する保険料減免の特例措置							
	3	補助率 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の8							
	4	算出根拠等							
		(1) 特例措置による免除総額及び減免総額							
		①一部負担金免除の特例措置	41,164,502 円						
		②標準負担額免除の特例措置	3,574,363 円						
		③保険料減免の特例措置	12,030,245 円						
		(2) 補助金額	45,414,000 円						
		* 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率	
	円			円		円	%	
	5,589,641,000			5,589,641,000		0	100.0	
決算説明	1 根拠法令等 平成23年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例 第2条							
	2 概要							
	(1) 低所得者及び被扶養者であった被保険者の保険料の軽減を行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、国は後期高齢者医療制度臨時特例基金の増資に必要な経費を交付する。							
	(交付対象)							
	①平成24年度における低所得者に対する保険料軽減に要する経費							
	②平成24年度における被扶養者であった被保険者に対する保険料軽減に要する経費							
	3 算出根拠等							
	交付金額						5,589,641,000 円	
	(1) 低所得者に対する保険料軽減に要する経費						4,836,966,452 円	
	①均等割額9割軽減						2,448,896,351 円	
②均等割額8.5割軽減						1,129,612,726 円		
③所得割額5割軽減						1,258,457,375 円		
(2) 被扶養者であった被保険者に対する保険料軽減に要する経費 (均等割額9割軽減)						752,674,548 円		

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	74,227,604,000		73,331,955,120		△ 895,648,880		98.7	
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 平成23年度後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p>							
	<p>2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 * 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>							
<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 73,331,955,120 円 (負担対象額 879,983,461,447 円) * 事業見込額の算定期間等が異なるため、国及び区市町村の負担金額と異なる。</p>								

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	3,625,883,000		3,621,183,180		△ 4,699,820		99.8
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 平成23年度後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p> <p>2 概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 * 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と 財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）</p> <p>3 算出根拠等</p> <p>(1) 支出予定額（80万円超） 82,527,884,284 円 (2) 療養の給付等に要した費用の額 1,006,457,288,612 円 (3) 負担対象額 880,608,209,515 円 (4) 負担率（12分の1×(3)÷(2)+後期高齢者負担率） 0.17551319591 (5) 高額医療費負担対象額（(1)×(4)） 14,484,732,722 円 (6) 負担金額（(5)の4分の1の額） 3,621,183,180 円 * 平成22年度及び平成23年度の後期高齢者負担率は100分の10.26である。 なお、事業見込額の算定期間等が異なるため、国の負担金額と異なる。</p>						

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	871,320,000		792,832,000		△ 78,488,000		90.9	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 平成23年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱							
	2 概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。							
	3 補助率 事業費の3分の1							
	4 算出根拠等							
	(1) 事業費 2,378,497,820 円							
	(2) 補助金額 792,832,000 円 (千円未満切捨て)							
* 東京都の補助金額は事業実績額に基づくため、国の補助金額と異なる。								

科目	款	03 都支出金	項	03 財政安定化基金支出金	目	01 財政安定化基金交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減		収入率
	円			円		円		%
	5,062,608,000			4,138,357,548		△ 924,250,452		81.7
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 附則第14条の2 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 附則第16条 東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例 附則第3項 東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例施行規則 附則第5項、第6項 東京都後期高齢者医療財政安定化基金交付要綱</p> <p>2 概要 東京都は財政安定化基金の一部を処分し、保険料率の増加の抑制を図るために必要な経費を交付する。</p> <p>3 算出根拠等</p> <p>(1) 保険料率の算定に係る費用の実績額の見込額 1,967,251,469,279 円 (平成22年度・平成23年度)</p> <p>(2) 収入の実績額の見込額 ((3)に掲げるものを除く) 1,716,443,061,715 円 (平成22年度・平成23年度)</p> <p>(3) 保険料収納額の見込額 243,809,306,225 円 (平成22年度・平成23年度)</p> <p>(4) 平成22年度交付額 2,860,743,791 円</p> <p>(5) 交付金額 ((1) - (2) - (3) - (4)) 4,138,357,548 円</p> <p>* 保険料収納額の見込額には、被保険者から徴収すべき保険料のほか、国や都、区市町村による保険料軽減に係る負担金等を含む。</p>							

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		468,497,085,000		459,171,164,000		△ 9,325,921,000	98.0		
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領							
	2	概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。							
	3	算出根拠等 交付金額							459,171,164,000 円
		(1) 一般 (1割負担者)							346,218,840,000 円
		(2) 現役並み所得者 (3割負担者)							112,952,324,000 円
		* 平成22年度及び平成23年度の後期高齢者負担率は100分の10.26のため、医療給付費に対する交付割合は一般が100分の39.74、現役並み所得者が100分の89.74である。							

科目	款	05 特別高額医療費共同事業交付金	項	01 特別高額医療費共同事業交付金	目	01 特別高額医療費共同事業交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減		収入率
	円			円		円		%
		257,700,000		236,843,625		△ 20,856,375		91.9
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条						
	2	概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。						
	3	算出根拠等 交付金額 236,843,625 円 (件数 727 件)						

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		6,156,000		4,440,642		△ 1,715,358	72.1		
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条							
	2	概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入							
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳							
		(1)	後期高齢者医療特別会計調整基金運用		計		4,440,642 円		
			①定期預金				3,951,046 円		
		②普通預金				489,596 円			

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	3,634,470,000		3,633,453,500		△ 1,016,500		99.9	
決算説明	1 根拠法令等							
	高年齢者の医療の確保に関する法律 第49条							
	高年齢者の医療の確保に関する法律 附則第14条							
	高年齢者の医療の確保に関する法律施行令 附則第13条							
	2 概要							
	後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。							
	保険料の特例地域に対する軽減分を補填するため、一般会計から繰り入れる。							
	3 算出根拠等							
	(1) 事務費繰入金 (特別会計分)				3,599,788,000 円			
	(2) 保険料不均一賦課繰入金 (国1/2、都1/2)				33,665,500 円			

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 臨時特例基金繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		4,747,270,000		4,722,675,216		△ 24,594,784		99.4	
決算説明	1	根拠法令等 平成22年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱 後期高齢者医療制度臨時特例基金管理運営要領 第2 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例							
	2	概要 後期高齢者医療制度臨時特例基金を処分し、以下の経費に充てる。 (1)平成23年度における低所得者に対する保険料軽減に要した経費 (2)平成23年度における被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する保険料軽減に要した経費							
	3	算出根拠等							
		繰入額							4,722,675,216 円
		(1) 低所得者に対する保険料軽減に要した経費							4,087,818,469 円
		①均等割額9割軽減							2,066,947,061 円
		②均等割額8.5割軽減							955,387,795 円
		③所得割額5割軽減							1,065,483,613 円
		(2) 被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する 保険料軽減に要した経費 (均等割額9割軽減)							634,856,747 円

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	02 調整基金繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
	6,816,015,000		6,816,015,000		0		100.0		
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例							
	2	概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を処分し、医療給付等に要する経費に充てる。							
	3	算出根拠等							
		繰入額				6,816,015,000 円			
		(1) 保険料率の増加抑制による繰入額 (療養給付費等に充当)				6,709,325,341 円			
	(2) 保険料の遡及変更(減額)による繰入額 (区市町村負担金返還金に充当)				106,689,659 円				

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
		円		円		円		%	
		8,432,642,000		8,432,642,587		587		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2							
	2	概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。							
	3	算出根拠等							
		前年度繰越金		8,432,642,587 円					
		(内訳)							
		平成22年度歳入決算額		986,212,151,742 円					
		平成22年度歳出決算額		977,779,509,155 円					
	差引(決算剰余金)		8,432,642,587 円						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金及び過料	目	01 延滞金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		1,000		0		△ 1,000	0.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法第216条及び地方自治法施行規則第15条第2項					
	2	実績 なし					

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金及び過料	目	02 過料	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法第216条及び地方自治法施行規則第15条第2項						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金及び過料	目	03 加算金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		0		0		0	—		
決算説明	1	根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項							
	2	概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関に対し、その支払った額を返還させるとともに、返還させる額に40/100を乗じた金額を加算金として請求する。							
	3	算出根拠							
		平成22年6月24日発送			1 件				
		診療報酬分に係る返還金		417,207 円					
		上記割合		40/100					
		不正利得請求額		166,882 円					
		調定額		166,882 円					
		収入額		0 円					
		* 収入未済額は、翌年度に繰り越しとした。							

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		43,515,000		36,954,444		△ 6,560,556		84.9
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	(1)	特別会計歳計現金等預金利子			計		36,954,444 円	
		①定期預金					27,657,531 円	
	②普通預金					9,296,913 円		

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	427,277,000		544,598,704		117,321,704		127.4
決算説明	1 根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害求償 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条						
	2 概要						
	(1) 第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者からの行為によって生じた負傷等で保険給付を行った場合、その価額の限度において被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、求償する。						
	(2) 公害求償 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者の保険給付を非公害療養取扱医療機関が行なった場合、保険給付をした額を同法の実施主体である区市町村に求償する。						
	3 算出根拠等						
	(1) 第三者行為損害賠償請求		488,484,886 円				
	(2) 公害求償		56,113,818 円				

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		13,702,000		69,998,998		56,296,998	510.8
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条					
	2	概要					
		(1) 返納金(現年度・過年度)					
		①不当利得の返還請求 都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合等や、本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合に、被保険者本人あてに広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。					
		②労災保険適用に伴う返還請求 労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について、被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。					
		③算出根拠					
		資格喪失後受診に伴う不当利得返還請求(現年度)			30,888,890	円	
		資格喪失後受診に伴う不当利得返還請求(過年度)			1,087,223	円	
		負担割合相違に伴う不当利得返還請求(現年度)			7,368,038	円	
		負担割合相違に伴う不当利得返還請求(過年度)			2,035,069	円	
		労災保険適用に伴う療養給付費の返還請求(現年度)			15,991,470	円	
		(2) 療養費返納金					
		療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者等から取下げ依頼があったものに対して、療養費の返還請求を行う。					
		調定額及び収入額			現年度	過年度	
		調定額			12,600,159	円 198,055 円	
	収入額			12,305,942	円 198,055 円		
	(3) 高額・高額介護合算療養費						
	高額療養費・高額介護合算療養費の過払い分について、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額			現年度	過年度		
	調定額			236,553	円 332,494 円		
	収入額			44,311	円 48,377 円		
	(4) 高額介護合算療養費誤支給分返納金						
	高額介護合算療養費を二重に支給した被保険者に対して、支払い超過部分について返還請求を行う。						
	調定額及び収入額						
	調定額			915,394	円		
	収入額			31,623	円		

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		153,485,000		200,034,331		46,549,331	130.3
決算説明	<p>1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例施行規則 第10条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第10条 高齢者の医療の確保に関する法律 第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律</p>						
	<p>2 概要</p> <p>(1) 診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書の開示請求があった場合の開示請求に関する実費分として納付する。(レセプトのコピー代及び郵送料) 28,110 円</p> <p>(2) 葬祭費支給金精算返還金分 前年度に区市町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった区市町村が返還金として納付する。 37 団体 153,450,000 円</p> <p>(3) 保険料還付未済時効分 区市町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、区市町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。その還付すべき保険料が時効となったため、区市町村がこれを納付する。 45 団体 36,117,582 円</p> <p>(4) 臨時職員の雇用保険料本人負担分 18,609 円</p> <p>(5) 平成22年度に保険料遡及変更分として区市町村に返還した保険料負担金について、報告された被保険者への還付額が一部訂正されたことにより返還金の超過分が生じたため、これを納付した。 10,420,030 円</p>						

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	04 過年度収入	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		784,215,000		784,213,968		△ 1,032		99.9
決算説明	1	概要 前年度に受け入れた国庫支出金、都支出金及び支払基金交付金について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算により、追加交付額を納付する。						
	2	算出根拠等 納付金額						
	(1)	都支出金						
		高額医療費負担金					41,750,596 円	
		交付額		3,190,012,210 円				
		確定額		3,231,762,806 円				
	(2)	支払基金交付金						
		交付額					742,463,372 円	
		435,222,656,000 円						
		確定額		435,965,119,372 円				
	* 納付金額は、それぞれ確定額から交付額を差し引いた額							

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	職員（保険部）の給与等支給・共済費関係事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 400,356,000	円 353,300,214	円 47,055,786	% 88.2
事業実績	<p>1 給与支給事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 一般職員 63名のうち、特別会計44名分</p> <p>2 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い</p>			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	給与事務	337,324,000		294,869,104		42,454,896	
		(1) 給料	171,358,000		163,312,300		8,045,700	
		(2) 職員手当等	165,966,000		131,556,804		34,409,196	
	2	福利厚生事務	63,032,000		58,431,110		4,600,890	
	(1) 共済費	63,032,000		58,431,110		4,600,890		
不 用 額 説 明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	保険部及び管理課の庶務・電算処理システム等に関する支払事務及び区市町村への広報経費・相談体制整備経費の補助を行う事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		967,577,000	960,845,775	6,731,225	99.3
事業実績	<p>1 懇談会事務</p> <p>(1) 設置概要 後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、東京都後期高齢者医療懇談会を開催し、被保険者等からの意見を伺う。</p> <p>(2) 委員数 16名</p> <p>(3) 開催実績 第1回 平成23年6月27日 第2回 平成23年9月2日 第3回 平成23年12月5日</p> <p>2 医療制度システム管理運営事務</p> <p>(1) 広域連合電算処理システムの管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。 870,369,348円</p> <p>(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や区市町村事務の効率化を図るため、広域連合電算処理システムの開発及び改修を行った。 57,765,136円</p> <p>(3) 専門的知識や技術を有する人材を派遣により管理課に配置し、広域連合が実施する後期高齢者医療制度の情報システムの適正かつ効率的な運用管理を推進した。 29,925,000円</p>				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
	区分		予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	庶務事務		3,578,000		2,007,257		1,570,743
	(1)	旅費		771,000		282,030		488,970
		普通旅費		771,000		282,030		488,970
	(2)	需用費		1,476,000		842,090		633,910
		文具及び図書等消耗品費		1,056,000		819,158		236,842
		資料印刷製本費		420,000		22,932		397,068
	(3)	役務費		700,000		628,070		71,930
		郵送料		700,000		628,070		71,930
	(4)	委託料		116,000		0		116,000
		テープ反訳委託料		116,000		0		116,000
	(5)	負担金補助及び交付金		515,000		255,067		259,933
		各種会議等負担金		515,000		255,067		259,933
	2	懇談会事務		1,031,000		423,200		607,800
	(1)	報償費		768,000		335,000		433,000
		懇談会委員謝礼		768,000		335,000		433,000
	(2)	旅費		11,000		0		11,000
		費用弁償		11,000		0		11,000
	(3)	委託料		252,000		88,200		163,800
		テープ反訳委託料		252,000		88,200		163,800
	3	情報処理事務		546,000		355,834		190,166
(1)	需用費		546,000		355,834		190,166	
	標準システム用消耗品費		546,000		355,834		190,166	
4	医療制度システム管理運営事務		962,422,000		958,059,484		4,362,516	
(1)	委託料		962,422,000		958,059,484		4,362,516	
	広域連合システム管理委託料		293,337,000		293,336,628		372	
	区市町村システム及びネットワーク管理委託料		188,443,000		188,442,720		280	
	広域連合電算処理システム運用保守委託料		388,590,000		388,590,000		0	
	広域連合電算処理システム再構築委託料		62,127,000		57,765,136		4,361,864	
	広域連合システム支援委託料		29,925,000		29,925,000		0	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その3）	事業概要	資格台帳、保険証交付に係る管理事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		32,197,000	25,430,018	6,766,982	79.0
事業実績	<p>1 被保険者数等</p> <p>(1) 被保険者数（平成24年3月31日現在）</p> <p style="padding-left: 20px;">1,245,473 人</p> <p style="padding-left: 40px;">9,574 人 障害認定者（全体のうち数）</p> <p style="padding-left: 40px;">4,955 人 住所地特例者（全体のうち数）</p> <p>(2) 発行数</p> <p style="padding-left: 20px;">限度額適用・標準負担額減額認定証 161,533 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">特定疾病証 2,180 枚</p> <p>2 資格台帳管理事務</p> <p>(1) 臨時職員賃金 3人×6ヶ月×2回</p> <p>(2) 事務処理マニュアル 260部</p> <p>(3) テープ反訳委託 3部会（4回開催）</p> <p>3 保険証等交付事務</p> <p>(1) 8月一括作成分</p> <p style="padding-left: 20px;">①8月年次更新被保険者証 76,744 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">②8月年次更新説明用チラシ（窓口分含む。） 86,744 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">③減額認定証 124,113 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">④減額認定証説明用チラシ（窓口分含む。） 134,113 枚</p> <p>(2) 毎月75歳年齢到達処理</p> <p style="padding-left: 20px;">①75歳年齢到達被保険者証 119,495 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">②75歳年齢到達者説明用チラシ 119,495 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">③被保険者証カバー 119,495 枚</p> <p>(3) 8月一括作成分、毎月75歳年齢到達処理、区市町村窓口使用分</p> <p style="padding-left: 20px;">①被保険者証（単票） 150,000 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">②減額認定証（単票） 130,210 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">③特定疾病証（単票） 5,000 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">④被保険者証送付用封筒 326,459 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">⑤減額認定証送付用封筒 178,113 枚</p> <p style="padding-left: 20px;">⑥基準収入額適用申請勸奨用封筒 25,000 枚</p>				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	資格台帳管理事務		5,229,000		4,500,180		728,820
		(1) 賃金		4,176,000		3,998,490		177,510
		臨時職員賃金		4,176,000		3,998,490		177,510
		(2) 需用費		531,000		308,490		222,510
		事務処理マニュアル印刷製本費		531,000		308,490		222,510
		(3) 委託料		522,000		193,200		328,800
		テープ反訳委託料		522,000		193,200		328,800
	2	保険証等交付事務		26,968,000		20,929,838		6,038,162
		(1) 委託料		26,968,000		20,929,838		6,038,162
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料		26,968,000		20,929,838		6,038,162
不用額説明	年次更新対象者及び年齢到達者の実績が見込みを下回ったことによる執行残							

事業名	一般管理事務（その４）	事業概要	給付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	952,198,000	825,418,112	126,779,888	86.7
事業実績	1 給付事務			
	(1) 封筒印刷費及び消耗品費等			
	①給付事務処理用封筒印刷		70,000 枚	
	②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入		2,400 個	
	③その他用紙類等(用紙・領収書・ゴム印)の購入			
	(2) 役務費			
	療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料			
	(3) 委託料			
	①療養費事務処理委託			
	・療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託			
	手数料件数		1,298,093 件	
	・療養費支給決定通知書の作成委託			
	・一部負担金支給申請書の作成支援及び入力委託			
	②高額療養費事務処理委託			
	・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託			
	・高額療養費計算業務委託			
	・高額療養費支給管理システム保守委託			
・高額療養費支給管理システム本番稼働後のデータ整理対応委託				
③高額介護合算療養費事務処理委託				
・高額介護合算療養費システム導入作業及び運用保守業務委託				
・高額介護合算療養費勸奨通知の印刷、封筒作成・封入委託				
・高額介護合算療養費計算事務における作業環境構築の委託				
④電算基本処理入力委託				
・電算基本処理入力等に関する事務委託				
入力件数		81,958,683 件		

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	給付事務		952,198,000		825,418,112		126,779,888
		(1) 需用費		1,596,000		733,556		862,444
		封筒印刷費		1,208,000		438,795		769,205
		給付事務用消耗品費		388,000		294,761		93,239
		(2) 役務費		127,793,000		97,624,909		30,168,091
		郵送料		127,793,000		97,624,909		30,168,091
		(3) 委託料		822,809,000		727,059,647		95,749,353
		療養費事務処理委託料		156,728,000		136,153,383		20,574,617
		高額療養費事務処理委託料		55,197,000		35,695,687		19,501,313
		高額介護合算療養費事務処理委託料		14,177,000		4,418,652		9,758,348
	電算基本処理入力委託料		596,707,000		550,791,925		45,915,075	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その5）	事業概要	点検に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	969,825,000	832,459,542	137,365,458	85.8
事業実績	<p>1 点検事務</p> <p>(1) 需用費 レーザープリンタ用トナー、ダイヤル式鍵ボックス購入</p> <p>(2) 郵送料 医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料</p> <p>(3) 委託料</p> <p>①レセプト2次点検委託 ・レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務</p> <p>②第三者行為求償事務委託 ・第三者行為の求償に関する事務</p> <p>③レセプト画像処理委託 ・明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務</p> <p>・画像レセプト作成管理 39,032,202 枚</p> <p>・明細書の処分 4,729,542 枚</p> <p>④医療費通知作成委託 ・医療費通知作成に関する事務</p> <p>・発送件数 1,817,684 件</p> <p>5 月 896,677 件</p> <p>11 月 921,007 件</p> <p>⑤不当利得徴収事務委託 ・不当利得等の徴収に関する事務</p>			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	点検事務		969,825,000		832,459,542		137,365,458
		(1) 報償費		105,000		0		105,000
		弁護士謝礼		105,000		0		105,000
		(2) 需用費		435,000		117,084		317,916
		文具及び図書等消耗品費		246,000		117,084		128,916
		封筒印刷費		189,000		0		189,000
		(3) 役務費		167,328,000		115,786,226		51,541,774
		郵送料		167,328,000		115,786,226		51,541,774
		(4) 委託料		801,957,000		716,556,232		85,400,768
		OA機器等保守委託料		6,330,000		6,329,400		600
		レセプト2次点検委託料		340,946,000		315,849,750		25,096,250
		第三者行為求償事務委託料		21,574,000		21,574,000		0
		レセプト画像処理委託料		295,533,000		274,540,765		20,992,235
		医療費通知作成委託料		114,075,000		79,444,217		34,630,783
	不当利得徴収事務委託料		23,499,000		18,818,100		4,680,900	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	徴収事務	事業概要	保険料の賦課、収納に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		52,358,000	49,937,317	2,420,683	95.4
事業実績	1 保険料賦課事務				
	(1) 保険料のお知らせ印刷費 保険料額決定通知書同封用の保険料に関するチラシの印刷 991,000 枚				
	(2) 被用者保険被扶養者情報提供手数料 被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から 受ける際の提供手数料 4,951 件				
	(3) 低所得者軽減対策電算システム保守委託 低所得者に対する東京都後期高齢者医療広域連合独自の保険料軽減制度施行のため 開発した電算システムの運用・保守・保全業務の委託 35,154,000 円				
	2 保険料収納対策事務				
	(1) 区市町村保険料収納対策事業費補助金（国庫補助金対象） 「区市町村保険料収納対策事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。				
	平成23年度実績 3団体 11,342,000 円				
	(内訳) 港区 8,867,000 円				
	江戸川区 936,000 円				
	町田市 1,539,000 円				

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績		1	保険料賦課事務			39,359,000	38,595,317	763,683
		(1)	需用費			3,203,000	2,614,500	588,500
			保険料のお知らせ印刷費			3,203,000	2,614,500	588,500
		(2)	役務費			1,002,000	826,817	175,183
			被用者保険被扶養情報提供手数料			1,002,000	826,817	175,183
		(3)	委託料			35,154,000	35,154,000	0
			低所得者軽減対策電算システム保守委託料			35,154,000	35,154,000	0
		2	保険料収納対策事務			12,999,000	11,342,000	1,657,000
		(1)	負担金補助及び交付金			12,999,000	11,342,000	1,657,000
			区市町村保険料収納対策事業費補助金			12,999,000	11,342,000	1,657,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,024,811,763,000	1,008,260,274,444	16,551,488,556	98.4
事業実績	1 療養給付費等支給費				
	(1) 審査支払手数料				
	療養給付費の審査について、東京都国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。				
		39,032,274 件	3,090,043,014 円		
	(2) 負担金補助及び交付金				
	①療養給付費				
	医療機関等に対して診療報酬を支払う。				
		39,030,898 件	934,365,799,858 円		
	②療養費等				
	被保険者・医療機関等に対して下記の療養費等を支払う。				
	3,851,232 件	67,530,431,572 円			
・柔道整復、はり・きゅう、あん摩・マッサージの施術（施術者払い）					
	1,297,091 件	20,035,734,554 円			
・補装具等（被保険者払い）					
	33,860 件	913,046,565 円			
・移送費（被保険者払い）					
	29 件	516,430 円			
・高額療養費（医療機関等・被保険者払い）					
	2,463,043 件	45,571,131,269 円			
・高額介護合算療養費（被保険者払い）					
	57,209 件	1,010,002,754 円			
③葬祭費支給金					
葬祭費として各区市町村に交付金を支払う。					
	65,480 件	3,274,000,000 円			

科目	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養給付費等	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	療養給付費等支給費		1,024,811,763,000		1,008,260,274,444		16,551,488,556
		(1) 委託料		3,132,216,000		3,090,043,014		42,172,986
		審査支払手数料		3,132,216,000		3,090,043,014		42,172,986
		(2) 負担金補助及び交付金		1,021,679,547,000		1,005,170,231,430		16,509,315,570
		療養給付費		949,231,107,000		934,365,799,858		14,865,307,142
		療養費		21,933,818,000		20,948,781,119		985,036,881
		移送費		1,234,000		516,430		717,570
		高額療養費		45,716,388,000		45,571,131,269		145,256,731
		高額介護合算療養費		1,513,450,000		1,010,002,754		503,447,246
		葬祭費支給金		3,283,550,000		3,274,000,000		9,550,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	都財政安定化基金拠出金	事業概要	財政安定化基金への積立金を拠出する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,621,323,000	1,621,322,318	682	100.0
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第116条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第19条、附則第3条 東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例 東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例施行規則</p> <p>2 事業内容 東京都後期高齢者医療財政安定化基金は、後期高齢者医療の財政の安定化に資するため、東京都に設置された基金であり、国、都、広域連合が同額を拠出して積み立てる。本基金を原資として、保険料の収納不足や給付費の増大によって財源不足が生じた場合の交付・貸付事業のほか、保険料率の増加の抑制を図るための交付事業を行う。</p> <p>3 拠出金額 1,621,322,318 円 本基金への積立に要する費用は、特定期間における療養の給付等に要する費用の見込額に拠出率を乗じて算定した額を2か年で拠出する。平成22年度及び平成23年度の拠出率は、保険料率の増加の抑制を図るための交付事業に充てるため、特例的に100万分の1628（本則は1万分の9）となっている。</p>				

科目	款	03 都財政安定化基金拠出金	項	01 都財政安定化基金拠出金	目	01 都財政安定化基金拠出金	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	都財政安定化基金拠出金		1,621,323,000		1,621,322,318		682
		(1) 負担金補助及び交付金		1,621,323,000		1,621,322,318		682
		都財政安定化基金拠出金		1,621,323,000		1,621,322,318		682
不用額説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業拠出金	事業概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務		
歳出決算	予算現額 円 257,700,000	支出済額 円 237,225,710	不用額 円 20,474,290	執行率 % 92.1	
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条</p> <p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。</p> <p>3 拠出金額 237,225,710 円 本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基づき算定した額を拠出する。</p>				

科目	款	04 特別高額医療費共同 事業拠出金	項	01 特別高額医療費共同 事業拠出金	目	01 特別高額医療費共同 事業拠出金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	特別高額医療費共同事業拠出金		257,700,000		237,225,710		20,474,290
		(1) 負担金補助及び交付金		257,700,000		237,225,710		20,474,290
		特別高額医療費共同事業拠出金		257,700,000		237,225,710		20,474,290
不用額説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務		
歳出決算	予算現額 円 850,000	支出済額 円 700,033	不用額 円 149,967	執行率 % 82.4	
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条</p> <p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。</p> <p>3 拠出金額 700,033 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。</p>				

科目	款	04 特別高額医療費共同 事業拠出金	項	01 特別高額医療費共同 事業拠出金	目	02 特別高額医療費共同 事業事務費拠出金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	特別高額医療費共同事業事務 費拠出金		850,000		700,033		149,967
	(1)	負担金補助及び交付金		850,000		700,033		149,967
		特別高額医療費共同事業事務 費拠出金		850,000		700,033		149,967
不用 額 説 明	実績による執行残							

事業名	保健事業	事業概要	被保険者の健康増進に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		3,017,718,000	2,758,347,852	259,370,148	91.4
事業実績	<p>1 保健事業</p> <p>(1) 健康診査委託 都内62区市町村に実施委託 受診対象者数 1,168,234 人 受診者数 610,627 人 受診率 52.27 %</p> <p>(2) 健診データ管理システム運用委託 委託先 東京都国民健康保険団体連合会 通年委託 年間12回支払い</p> <p>(3) 負担金補助及び交付金 ①区市町村長寿・健康増進事業費補助金 特別調整交付金を原資とした区市町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付 実施 43 団体</p>				

科目	款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	保健事業		3,017,718,000		2,758,347,852		259,370,148
		(1) 報償費		366,000		0		366,000
		保健事業検討会委員謝礼		366,000		0		366,000
		(2) 委託料		2,769,224,000		2,516,764,212		252,459,788
		健康診査委託料		2,685,831,000		2,436,271,900		249,559,100
		健診データ管理システム運用委託料		83,393,000		80,492,312		2,900,688
		(3) 負担金補助及び交付金		248,128,000		241,583,640		6,544,360
		区市町村長寿・健康増進事業費補助金		248,128,000		241,583,640		6,544,360
不用額説明	実績による執行残							

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,673,858,000	1,672,142,300	1,715,700	99.9
事業実績	1 調整基金積立金				
	保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立				
		平成23年9月積立額	1,807,849 円		
		平成23年12月積立額	1,667,701,658 円		
		平成24年3月積立額	2,632,793 円		
		合計	1,672,142,300 円		

科目	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 調整基金積立金	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不要額
	1	調整基金積立金			1,673,858,000	1,672,142,300	1,715,700	
	(1)	積立金			1,673,858,000	1,672,142,300	1,715,700	
		調整基金積立金			1,673,858,000	1,672,142,300	1,715,700	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	臨時特例基金積立金	事業概要	後期高齢者医療制度臨時特例基金への積立事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		5,589,641,000	5,589,641,000	0	100.0
事業実績	1 根拠法令等 平成23年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱 後期高齢者医療制度臨時特例基金管理運営要領 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例 第2条				
	2 事業内容 平成24年度における低所得者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する保険料軽減に要する経費に充てるため、国から基金増資の経費として交付を受けた高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金を、後期高齢者医療制度臨時特例基金に積み立てる。				
	3 積立金額				
	(1) 低所得者に対する保険料軽減に要する経費	4,836,966,452 円			
	①均等割額9割軽減	2,448,896,351 円			
	②均等割額8.5割軽減	1,129,612,726 円			
	③所得割額5割軽減	1,258,457,375 円			
	(2) 被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する保険料軽減に要する経費（均等割額9割軽減）	752,674,548 円			

科目	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	02 臨時特例基金積立金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	臨時特例基金積立金		5,589,641,000		5,589,641,000		0
		(1) 積立金		5,589,641,000		5,589,641,000		0
		臨時特例基金積立金		5,589,641,000		5,589,641,000		0
不用額説明								

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		96,986,000	0	96,986,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3				
	2 概要 一時借入金の借入れに伴う利子の支払事務を行う。				

科目	款	07 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)
		区分	予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	一時借入金利子		96,986,000		0	96,986,000
		(1) 償還金利子及び割引料		96,986,000		0	96,986,000
		一時借入金利子		96,986,000		0	96,986,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし						

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,000,000	570,100	429,900	57.0
事業実績	<p>1 還付加算金</p> <p>(1) 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 平成23年度実績 16 団体</p>				

科目	款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	還付加算金		1,000,000		570,100		429,900
		(1) 償還金利子及び割引料		1,000,000		570,100		429,900
		還付加算金		1,000,000		570,100		429,900
不用額説明	実績による執行残							

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		859,154,000	800,573,777	58,580,223	93.2
事業実績	1 事業内容				
	(1) 前年度に受け入れた保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績に基づく精算により、超過納付額を返還する。 なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額によって返還を行うため、本件の支出済額には含まれない。				
	(2) 前年度以前に受け入れた保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、区市町村が被保険者に還付した額等を返還する。				
	2 返還金額				
	(1) 平成22年度の精算による返還				
	①保険料未収金補填分負担金				
	56 団体 540,434,118 円				
	②葬祭費負担金				
	37 団体 153,450,000 円				
	(2) 保険料の遡及変更による返還				
①保険料負担金					
53 団体 93,727,520 円					
②保険料未収金補填分負担金					
41 団体 12,962,139 円					

科目	款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)		
予 算 執 行 の 実 績	区分			予算現額		支出済額		不用額	
	1	区市町村負担金返還金			859,154,000		800,573,777		58,580,223
		(1) 償還金利子及び割引料			859,154,000		800,573,777		58,580,223
		区市町村負担金返還金			859,154,000		800,573,777		58,580,223
不用額説明	実績による執行残								

事業名	国都支出金等精算返還金	事業概要	国庫支出金等の精算に伴う返還事務			
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額	執行率	
	円	円		円	%	
	6,234,386,000	6,234,381,995		4,005	100.0	
事業実績	1 事業内容 前年度に受け入れた国庫支出金、都支出金及び支払基金交付金について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算により、超過交付額を返還する。					
	2 返還金額					
	(1) 国庫支出金					
	①療養給付費負担金					
	交付額		210,022,741,181 円		5,360,610,096 円	
	確定額		204,662,131,085 円			
	②高額医療費負担金					
	交付額		3,248,184,902 円		16,422,096 円	
	確定額		3,231,762,806 円			
	③財政調整交付金					
	交付額		35,859,491,000 円		3,197,000 円	
	確定額		35,856,294,000 円			
	④健康診査補助金					
	交付額		820,231,000 円		102,795,000 円	
	確定額		717,436,000 円			
⑤保険者機能強化事業補助金						
交付額		11,815,000 円		5,246,000 円		
確定額		6,569,000 円				
(2) 都支出金						
療養給付費負担金						
交付額		68,966,822,164 円		746,111,803 円		
確定額		68,220,710,361 円				
* 返還金額は、それぞれ交付額から確定額を差し引いた額						

科目	款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予 算 執 行 の 実 績	1	国都支出金等精算返還金		6,234,386,000		6,234,381,995		4,005
		(1) 償還金利子及び割引料		6,234,386,000		6,234,381,995		4,005
		国庫支出金精算返還金		5,488,272,000		5,488,270,192		1,808
		都支出金精算返還金		746,113,000		746,111,803		1,197
		支払基金交付金精算返還金		1,000		0		1,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般会計繰出金	事業概要	補助金対象経費等の一般会計への繰出事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		497,505,000	497,504,754	246	100.0
事業実績	<p>1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。</p>				
	<p>2 繰出金額</p> <p>(1) 平成22年度の精算による返還 事務費負担金残額 494,695,754 円</p> <p>(2) 国庫補助金等の繰り出し 保険者機能強化事業補助金（後発医薬品の使用促進経費） 2,809,000 円</p>				

科目	款	08 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一般会計繰出金		497,505,000		497,504,754		246
		(1) 繰出金		497,505,000		497,504,754		246
		一般会計繰出金		497,505,000		497,504,754		246
不用額説明	実績による執行残							

事業名	予備費	事業概要	予備費		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		100,000,000	0	100,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条(予備費)				

科目	款	09 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)
		区分		予算現額		支出済額	不用額
予算執行の実績	1	予備費		100,000,000		0	100,000,000
	不用額説明	予備費充たなしによる執行残					